

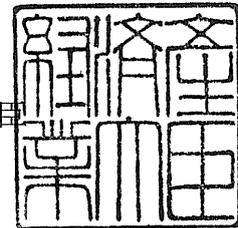
経済産業省

20180330統第2号

平成30年4月5日

総務大臣 殿

経済産業大臣



基幹統計調査の中止について（申請）

下記調査の中止について、統計法（平成19年法律第53号）第11条第1項の規定に基づく承認を受けたいので、別紙申請事項記載書に関係書類を添えて、申請します。

記

商業統計調査

特定サービス産業実態調査



主管部課	経済産業省 大臣官房調査統計グループ 構造統計室
事務担当者	小柴 真 電話:03(3501)9945 e-mail:koshiba-makoto@meti.go.jp

申請事項記載書

1 調査の名称

商業統計調査

特定サービス産業実態調査

2 中止の理由及び時期

商業統計調査は「商業の実態を明らかにすることを目的」とした基幹統計調査であり、昭和27年から実施している。

また、特定サービス産業実態調査は「特定のサービス産業に関する施策に資するため当該産業の実態を明らかにすることを目的」とした基幹統計調査であり、昭和48年から実施している。

平成30年3月6日に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」では、中間年における経済構造統計の整備の一環として、商業統計調査及び特定サービス産業実態調査等を統合して「経済構造実態調査」を創設することが求められており（別紙参照）、今般、この計画に沿って、総務省との共管調査として「経済構造実態調査」の申請を行い、承認を求めていることとしている。

については、経済構造実態調査の創設に伴い、商業統計調査及び特定サービス産業実態調査を中止しようとするものである。

なお、中止の時期としては、商業統計調査は経済構造実態調査の承認後直ちに、特定サービス産業実態調査は平成30年に実施する調査をもって中止することとしたい。

3 中止後の措置

上記「経済構造実態調査」の実施により、これまでの商業統計調査及び特定サービス産業実態調査の目的は達成されるものとする。

「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成30年3月6日・閣議決定) (抄)

第2 公的統計の整備に関する事項

1 国民経済計算を軸とした横断的・体系的な経済統計の整備推進

(2) 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備の推進等

ア 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備

(イ) 経済センサス - 活動調査の中間年における経済構造統計(以下「中間年経済構造統計」という。)について、関係府省は、関連する基幹統計調査を再編した上で、経済構造統計における母集団情報の整備・提供という従来の目的・役割に加え、新たに基準年からの構造の変化を含めた中間年の実態を把握・提供する。

具体的には、特定サービス産業実態調査(基幹統計調査)、サービス産業動向調査(拡大調査部分)及び商業統計調査を発展的に統合して、平成31年度(2019年度)から実施することを予定している経済構造実態調査(仮称)を中心に、これと同時・一体的に実施する工業統計調査や、プロファイリング活動及びローリング調査に移行することが計画されている経済センサス - 基礎調査など、事業所母集団データベースに格納される統計調査の結果・行政記録情報等も活用し、産業横断的な統計を32年度(2020年度)からの中間年の各年に作成・提供する。

別表 今後5年間に講ずる具体的施策

項目	具体的方策	担当府省	実施時期
(2) 経済構造統計を中心とした経済統計の体系的整備の推進等	◎ 関連基幹統計の指定の解除・見直しと合わせ、 <u>商業統計調査</u> 、サービス産業動向調査(拡大調査部分)及び <u>特定サービス産業実態調査</u> を統合し、 <u>中間年経済構造統計を作成するための基幹統計調査として、経済構造実態調査を創設する。</u>	総務省、 経済産業省	平成31年度 (2019年度) から実施する。

商業統計調査要綱（変更後）

1 調査の名称

商業統計調査

2 調査の目的

商業統計調査（以下「商業調査」という。）は、商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得るための商業統計を作成することを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

商業調査は、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類に掲げる「大分類I-卸売業，小売業」に属する事業所（国及び地方公共団体に属する事業所を除く。以下「調査事業所」という。）について行う。

商業調査の実施に先立って調査を受ける事業所を確定するために、準備調査を行う。

4 報告を求める者

(1) 数

約1,716,000事業所

(2) 選定の方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

(3) 報告義務者

後記6の(2)2①の調査においては、事業所の管理責任者が当該事業所について、後記6の(2)2②アからウまでの調査においては、本所事業所の管理責任者が当該本所事業所を有する企業及び当該企業が有する事業所について、調査票に記入し、提出する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

① 事業所の名称及び電話番号

② 事業所の所在地

- ③ 経営組織及び資本金額又は出資金額
 - ④ 本店・支店の別及び本店の所在地・電話番号
 - ⑤ 事業所の開設時期
 - ⑥ 従業者数等
 - ⑦ 年間商品販売額等
 - ⑧ 年間商品販売額の販売方法別割合
 - ⑨ 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合
 - ⑩ セルフサービス方式採用の有無
 - ⑪ 売場面積
 - ⑫ 営業時間
 - ⑬ 来客用駐車場の有無及び収容台数
 - ⑭ チェーン組織への加盟の有無
 - ⑮ 年間商品仕入額の仕入先別割合
 - ⑯ 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合
 - ⑰ 企業の事業所数等
 - ア 商業事業所数
 - イ 従業者数
 - ウ 年間商品販売額
 - エ 年初及び年末商品手持額
 - オ 年間商品仕入額
 - カ 電子商取引の有無及び年間商品仕入額・年間商品販売額に占める割合
- 新設事業所については、①～⑥のみ。

(2) 基準となる期日又は期間

商業調査は、経済センサス - 活動調査実施の2年後の7月1日現在によって行う。ただし、5の(1)の⑦、⑧、⑨、⑮、⑯並びに⑰のウ、オ及びカは、基準となる期日の前年1月1日から12月31日までの1年間によって行う。

また、5の(1)の⑰のエのうち、年初商品手持額は基準となる期日の前年の1月1日、年末商品手持額は12月末日現在によって行う。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

- ① 【新設事業所調査票（調査票A。②に該当するものを除く。）】、【単独事業所調査票（調査票B）】

経済産業省－都道府県－市町村*－調査員－報告者

(*特別区を含む。以下同じ。)

②【企業調査票（調査票C）】、【継続事業所、新設事業所調査票（調査票C）】

経済産業省－民間事業者－報告者

(都道府県・市*)

(*特別区を含む。以下同じ。)

※①、②いずれの場合もオンラインによる報告が可能

(2) 調査方法 (調査員調査 郵送調査 オンライン調査 その他)

1) 準備調査

- ① 商業調査の実施に先立って調査を受ける事業所を確定するために、準備調査を行う。
- ② 商業調査の準備調査は、別紙様式第1に掲げる準備調査名簿を用いて他計方式によって行う。
- ③ 統計調査員は、市町村長（特別区においては区長。以下同じ。）の定める日までに準備調査名簿を1部作成し、市町村長に提出する。
- ④ 市町村長は、準備調査名簿を整理した上、審査し、都道府県知事の定める日までに都道府県知事に提出する。
- ⑤ 都道府県知事は、受理した準備調査名簿を整理した上、審査し、経済産業大臣に提出する。

2) 商業調査

①調査員調査・オンライン調査 (②に該当するものを除く)

【新設事業所調査票（調査票A。②に該当するものを除く）】、【単独事業所調査票（調査票B）】

統計調査員が準備調査の結果に基づき、担当調査区内の新設事業所及び単独事業所に対し、調査票（別紙様式2及び別紙様式3）を配布し、統計調査員による取集により市町村長が回収する方法又はオンラインで回収する方法により行う。

市町村長は、調査員によって取集された調査票を整理した上、審査し、都道府県知事の定める日までに都道府県知事に提出する。

都道府県知事は、市町村長より提出された調査票をそれぞれ整理した上、総合審査し、経済産業大臣に提出する。

②郵送・オンライン調査

【企業調査票（調査票C）】、【継続事業所、新設事業所調査票（調査票C）】

上記①以外の事業所のうち次に掲げる事業所を有する企業の本所となる事業所に対し、経済産業大臣が契約する民間事業者において一括して調査票（別紙様式4及び別紙様式5）を送付し、民間事業者を活用して回収する方法又はオンラインにより回収する方法により行う。

回収に際しては、次に掲げる区分ごとに市、都道府県、経済産業省それぞれが分担して督促及び回収状況の管理を行う。

- ア 同一市内に全事業所を有する従業者 30 人未満の企業の事業所
- イ 同一都道府県内に本所及び支所となる事業所の大半を有する従業者数 30 人未満の企業の事業所（ア及びウに掲げるものを除く。）
- ウ 複数の都道府県に本所及び支所となる事業所を有する企業の事業所、従業者数 30 人以上の企業の事業所

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

5年。ただし、平成26年商業調査から次の調査の実施年までは4年とする。

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査の基準となる期日以後6か月以内

8 集計事項

(1) 商業統計速報

- 産業分類細分類別の事業所数（従業者規模別）、従業者数、年間商品販売額、その他の収入額及び売場面積
- 産業分類細分類別の法人・個人別、男女別の就業者数、従業者数（内訳別）、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数及びパート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数
- 都道府県別、東京特別区・政令指定都市別、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 産業分類中分類別、従業者規模別、年次別の事業所数（法人・個人別）、構成比及び増減率
- 産業分類小分類別、年次別の事業所数（法人・個人別）及び増減率
- 産業分類小分類別、年次別の従業者数（法人・個人別）及び増減率
- 産業分類小分類別、年次別の年間商品販売額（法人・個人別）及び増減率
- 産業分類小分類別、年次別の1事業所当たり年間商品販売額、就業者1人当たり年間商品販売額、従業者1人当たり年間商品販売額及び売場面積1㎡当たり年間商品販売額及び増減率
- 小売業の産業分類小分類別、商品販売形態別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
- 都道府県別、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、構成比及び増減率
- 小売業の産業分類小分類別、来客用駐車場の有無別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び収容台数
- 小売業の業態別、事業所数（従業者規模別）、従業者数、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者

数、年間商品販売額、その他の収入額及び売場面積

- 小売業の業態別、年次別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積、構成比及び増減率

(2) 商業統計表 第1巻 産業編 (総括表)

- 産業分類細分類別、年次別の事業所数 (法人・個人別)、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 産業分類細分類別の従業者数 (法人・個人別、内訳別)、臨時雇用者数 (法人・個人別)、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数 (法人・個人別) 及びパート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数
- 産業分類小分類別、経営組織別、単独・本支店別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額
- 産業分類細分類別、従業者規模別の事業所数 (法人・個人別)、従業者数 (法人・個人別)、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、年間商品販売額、その他の収入額 (内訳別)、売場面積及び販売効率
- 小売業の産業分類細分類別、売場面積規模別の事業所数 (法人・個人別)、従業者数 (法人・個人別)、年間商品販売額、その他の収入額 (内訳別) 及び売場面積
- 小売業の産業分類小分類別、従業者規模別、売場面積規模別の事業所数、売場面積及び年間商品販売額
- 産業分類細分類別、従業者規模別、販売方法別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
- 小売業の産業分類小分類別、従業者規模別、セルフサービス方式採用事業所の事業所数、従業者数 (内訳別)、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 小売業の産業分類小分類別、従業者規模別、商品販売形態別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
- 小売業の産業分類細分類別、商品販売形態別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
- 小売業の産業分類小分類別、年間商品販売額階級別、商品販売形態別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
- 産業分類細分類別、年間商品販売額階級別の事業所数 (従業者規模別、売場面積規模別)、従業者数及び年間商品販売額
- 小売業の産業分類小分類別、営業時間階級別の事業所数 (開店時刻・閉店時刻別)、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 小売業の産業分類細分類別、来客用駐車場収容台数区分別の法人・個人別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積及び収容台数
- 小売業の産業分類細分類別、従業者規模別、駐車場の有無別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び収容台数

- 小売業の産業分類小分類別、従業者規模別、チェーン組織への加盟別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 産業分類細分類別、従業者規模別の事業所数（本支店別、開設時期別）、従業者数（内訳別）、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、年間商品販売額、その他の収入額（内訳別）及び売場面積
- 卸売業の産業分類小分類別、従業者規模別、営業形態別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額
- 小売業の産業分類小分類別、営業時間階級別の事業所数（開店時刻・閉店時刻別）、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 産業分類細分類別、従業者規模別、販売方法別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
- 産業分類中分類別、従業者規模別、仕入先別、販売先別の年間商品販売額及び構成比
- 産業分類小分類別、従業者規模別の商業企業数（商業事業所数階級別）、商業事業所数、商業企業の従業者数、年間商品仕入額、年間商品販売額、年始及び年末商品手持額及び電子商取引扱いの商業企業数・取引額
- 産業分類小分類別、年間商品販売額階級別、事業所数階級別の商業企業数、従業者総数、年間商品販売額、年始及び年末商品手持額及び年間商品仕入額
- 産業分類小分類別、資本金階級別、事業所数階級別の商業企業（会社組織）数、従業者総数、年間商品仕入額（うち電子商取引による金額）、年間商品販売額（うち電子商取引による金額）及び資本金総額
- 産業分類細分類別、従業者規模別の事業所数（本支店別、開設時期別）、従業者数（内訳別）、年間商品販売額、その他の収入額（内訳別）及び売場面積
- 小売業の産業分類小分類別、営業時間階級別の事業所数（開店時刻・閉店時刻別）、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

(3) 商業統計表 第2巻 産業編（都道府県表）

- 都道府県別、年次別、卸売業、小売業別の事業所数（法人・個人別）、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 都道府県別、東京23区・政令指定都市別、産業分類細分類別の事業所数（従業者規模別）、従業者数（内訳別）、年間商品販売額及び売場面積
- 都道府県別、東京23区・政令指定都市別、卸売業、小売業別の従業者数（法人・個人別、内訳別）、臨時雇用者数（法人・個人別）、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数（法人・個人別）及びパート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数
- 都道府県別、卸売業、小売業別、経営組織別の事業所数（単独・本支店別）、従業者数及び年間商品販売額

- 都道府県別、東京23区・政令指定都市別、産業分類小分類別、販売方法別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
 - 小売業の都道府県別、東京23区・政令指定都市別、産業分類小分類別、商品販売形態別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
 - 小売業の都道府県別、東京23区・政令指定都市別、産業分類中分類別、売場面積規模別の事業所数、売場面積及び年間商品販売額
 - 小売業の都道府県別、東京23区・政令指定都市別、産業分類中分類別、営業時間階級別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
 - 卸売業の都道府県別、産業分類小分類別、営業形態別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額
 - 都道府県別、東京23区・政令指定都市別、産業分類小分類別、販売方法別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
 - 都道府県別、産業分類（卸売業小分類・小売業中分類）別、仕入先別、販売先別の年間商品販売額及び構成比
- (4) 商業統計表 第3巻 産業編（市区町村表）
- 区市郡別、産業分類小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積（小売業）
 - 町村別、産業分類（卸売業計・小売業中分類）別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積（小売業）
- (5) 商業統計表 第4巻 品目編
- 区市郡別、商品（卸売）別の事業所数及び年間商品販売額
 - 区市郡別、商品（小売）別の事業所数及び年間商品販売額
 - 産業分類細分類別、商品（卸売）別の事業所数及び年間商品販売額
 - 産業分類細分類別、商品（小売）別の事業所数及び年間商品販売額
- (6) 商業統計表 流通経路別 統計編（卸売業）
- 流通段階・流通経路別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額並びに仕入先別、販売先別の事業所数、年間商品仕入額、年間商品販売額及び構成比
 - 産業分類細分類別、流通段階・流通経路別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額並びに仕入先別、販売先別の事業所数、年間商品仕入額、年間商品販売額及び構成比
 - 産業分類細分類別、流通段階別、従業者規模別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額並びに仕入先別、販売先別の事業所数、年間商品仕入額、年間商品販売額及び構成比
 - 都道府県別、流通段階・流通経路別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額並びに仕入先別、販売先別の事業所数、年間商品仕入額、年間商品販売額及び構成比
- (7) 商業統計表 立地環境特性別 統計編（小売業）
- 特性別、産業分類細分類別の事業所数（法人・個人別、営業時間別）、従業者数（法人・個人別）、

年間商品販売額（法人・個人別）、その他の収入額及び売場面積（法人・個人別）

- 特性格、産業分類細分類の事業所数（本支店別、開設時期別）
- 特性格、産業分類小分類別、開店時刻・閉店時刻別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 特性格、業態別の事業所数、従業者数、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、年間商品販売額、売場面積別及び販売効率
- 業態別、特性格、従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別の事業所数及び年間商品販売額
- 都道府県別、東京23区・政令指定都市別、特性格、商品販売形態別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
- 都道府県別、東京23区・政令指定都市別、特性格、駐車場の有無別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び収容台数
- 商業集積地区の産業分類小分類別、従業者規模別の事業所数、従業者数、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、年間商品販売額（法人・個人別）、その他の収入額、売場面積及び販売効率
- 商業集積地区の都道府県別、都市人口規模別、産業分類中分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 商業集積地区（商店街）の都道府県別、市区町村別の商店街数、事業所数、大店舗数、大店舗内事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 都道府県別、東京23区・政令指定都市別、特性格、大規模小売店舗・大規模小売店舗以外別の事業所数、大店舗数、大店舗内事業所数、従業者数、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、年間商品販売額、売場面積及び販売効率
- 都道府県別、東京23区・政令指定都市別、特性格の大規模小売店舗面積規模別大店舗数、事業所数、従業者数及び年間商品販売額

(8) 商業統計表 業態別 統計編（小売業）

- 区部・市部・郡部別、業態別、従業者規模別の事業所数（法人・個人別、本支店別）、従業者数、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、年間商品販売額（法人・個人別）、その他の収入額、売場面積及び販売効率
- 都道府県別、業態別の従業者数（法人・個人別、内訳別）、臨時雇用者数（法人・個人別）、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数（法人・個人別）及びパート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数
- 区部・市部・郡部別、業態別、従業者規模別、年間商品販売額階級別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積

- 都道府県別、東京23区・政令指定都市別、業態別の事業所数（法人・個人別、本支店別）、従業者数、臨時雇用者数、従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者数、他からの派遣従業者数、年間商品販売額（法人・個人別）、その他の収入額、売場面積及び販売効率
- 都道府県別、業態別、商品販売形態別の事業所数、年間商品販売額及び構成比
- 産業分類細分類別、業態別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 都道府県別、産業分類小分類、業態別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 区部・市部・郡部別、都道府県別、業態別、来客用駐車場の有無別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、収容台数及び売場面積
- 区部・市部・郡部別、業態別の事業所数（開設時期別、営業時間別）
- 区部・市部・郡部別、業態別、法人（経営組織別）・個人別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 区部・市部・郡部別、業態別、売場面積規模別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- コンビニエンスストアの区部・市部・郡部別、売場面積規模別、従業者規模別、営業時間別の事業所数、従業者数及び年間商品販売額
- 区部・市部・郡部別、業態別、従業者規模別、チェーン組織への加盟別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 業態別、商品別の事業所数及び年間商品販売額

(9) 商業統計詳細情報

(立地環境特性格別統計編について)

- 都道府県別、市区町村別の商店街数、商業集積地区（商店街）別の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積、大規模小売店舗の事業所数、従業者総数、年間商品販売額及び売場面積、大型小売店の事業所数、従業者数、年間商品販売額及び売場面積
- 商業集積地区別、産業分類小分類別の事業所数（従業者規模別、売場面積規模別）、従業者数、売場面積、年間商品販売額及び販売効率
- 商業集積地区別、業態別の事業所数（従業者規模別、売場面積規模別）、従業者数、売場面積、年間商品販売額及び販売効率

(10) メッシュデータ

(1kmメッシュ)

① 規模別ファイル

- 卸売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額
- 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積及び来客用駐車場収容台数
- 従業者規模別の事業所数、年間商品販売額及び売場面積

- 年間商品販売額階級別の事業所数、年間商品販売額及び売場面積
- 売場面積規模別の事業所数、年間商品販売額及び売場面積
- 事業所の開設時期別の事業所数
- 業種分類別の事業所数、年間商品販売額及び売場面積

② 産業分類別ファイル

- 産業分類中分類別の事業所数、年間商品販売額及び売場面積
- 産業分類小分類別の事業所数、年間商品販売額及び売場面積

③ 業態別ファイル

- 業態別の事業所数、年間商品販売額及び売場面積

(500mメッシュ)

- 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積及び来客用駐車場収容台数
- 産業分類中分類別の事業所数及び年間商品販売額
- 従業者規模別の事業所数
- 年間商品販売額階級別の事業所数
- 売場面積規模別の事業所数
- 業種分類別の事業所数、年間商品販売額及び売場面積
- 業態別の事業所数、年間商品販売額及び売場面積

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

経済産業大臣は集計の結果をインターネット、刊行物及び閲覧により公表する。

閲覧の方法 (CD-ROM に記録したものをディスプレイ画面に表示する方法により閲覧又は電磁的記録からの打ち出しリストの閲覧)

(2) 公表の期日

商業統計速報は、調査実施年の翌年

商業統計表 第1巻 産業編 (総括表) は、調査実施年の翌年

商業統計表 第2巻 産業編 (都道府県表) は、調査実施年の翌年

商業統計表 第3巻 産業編 (市区町村表) は、調査実施年の翌年

商業統計表 第4巻 品目編は、調査実施年の翌年

商業統計表 流通経路別 統計編 (卸売業) は、調査実施年の翌々年

商業統計表 立地環境特性別 統計編 (小売業) は、調査実施年の翌々年

商業統計表 業態別 統計編 (小売業) は、調査実施年の翌々年

商業統計詳細情報 (全集積地) データは、調査実施年の翌々年

メッシュデータは、調査実施年の翌々年

10 使用する統計基準

調査対象範囲の画定に当たっては、日本標準産業分類によるとともに、集計結果の表章についても、日本標準産業分類による。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

調査票情報	保存期間	保存責任者
準備調査名簿を記録した電磁的記録	5年	経済産業大臣、都道府県知事及び市町村長
集計表	10年	経済産業大臣
調査票を記録した電磁的記録	5年	都道府県知事
調査票及び集計表を記録した電磁的記録	永年	経済産業大臣

12 立入検査等の対象とすることができる事項

「5の(1)報告を求める事項」中「1)商業調査」の⑤から⑰までに掲げる事項。

13 その他(東日本大震災に伴う計画の一部変更)

東日本大震災により、調査計画を一部変更する。詳細については、別添のとおり。

別紙様式第1 商業準備調査名簿一略
別紙様式第2～5 商業調査票



- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- 調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。
- 別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

●オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りしたオンライン調査利用ガイドをご覧ください。
●「調査対象者ID」及び「確認コード」はこの調査票の最下部に記載しています。

市区町村コード		調査区番号		事業所番号		*		調査票の内容について、照会する場合がありますので、記入をお願いします。																	
所属部署名				記入者氏名				電話番号																	
フリガナ				()				局 番																	
(内線:)																									
1 事業所の名称及び電話番号		フリガナ		正式名称		通称名		電話番号(代表)		局		番													
●法人の場合は、登記上の名称を記入してください。 ●貴事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名(店舗名等)を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。		<input type="checkbox"/>																							
2 事業所の所在地		郵便番号		都道府県名		市区町村名		町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階・号室まで記入してください)															
●郵便番号から町丁・字・番地・号、ビル・マンション名、階・号室まで全て記入してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。		<input type="checkbox"/>																							
3 事業所の従業者数		① 個人業主		② 個人業主の家族で無給の人		③ 有給役員		④ 正社員・正職員などと呼ばれる人		⑤ ④以外の人		⑥ 臨時雇用者		⑦ 合計		⑧ 送出者		⑨ ⑩ 受入者							
●7月1日現在の従業者数を記入してください。従業者数には、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれます。 ●個人業主の家族で、賃金や給料を受け取っている場合は、「常用雇用者」となります。 ●「⑤ ④以外の人」とは、パート・アルバイト・契約社員・嘱託などと呼ばれる人で、雇用期間が常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます。		個人経営の事業主で、実際にその事業所を営んでいる人		個人経営以外で、役員報酬を得ている人		期間を定めずに、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人又は5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人		正社員・正職員などと呼ばれる人		④以外の人(パート・アルバイトなど)		1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなどを含む		①～⑥の合計		⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人		①～⑧以外で別経営の事業所からきて貴事業所で働いている人							
区分		男		女		男		女		男		女		男		女		男							
4 事業所の事業の種類及び業態		(1) 貴事業所で行っている事業 (行っている事業の全ての番号を○で囲んでください。)																							
●貴事業所で行っている事業の内容について、別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。		1 農業、林業		2 漁業		3 鉱業、採石業、砂利採取業		4 建設業		5 製造業		6 電気・ガス・熱供給・水道業		7 情報通信業		8 運輸業、郵便業		9 卸売業、小売業							
あらかじめ事業の内容が印刷されている場合は、内容に変更がなければ口に「レ」印を記入してください。		10 金融業、保険業		11 不動産業、物品賃貸業		12 学術研究、専門・技術サービス業		13 宿泊業、飲食サービス業		14 生活関連サービス業、娯楽業		15 教育、学習支援業		16 医療、福祉		17 他の営利事業		18 その他(政治・経済・文化・宗教団体など)							
貴事業所がもっぱら管理・補助的業務を行っている場合は、「調査票の記入のしかた」を参照して、主な事業の内容を記入し、下記の欄について、該当する番号を○で囲んでください。		(2) 主な事業の内容						(3) 生産品、取扱い商品又は営業種目																	
		貴事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。						左記(2)で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を、収入額又は販売額の多い順に記入してください。																	
		①						②																	
		③						④																	
		1 管理事務(支所等の管理業務、総務、経理、広報業務等)						2 自家用倉庫																	
		3 補助的業務(自家用車庫、自家用修理工場等)						⑤																	
(4) 事業の業態		建設		製造品の出荷・加工		卸売		小売		飲食サービス		7 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売		8 主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売		9 主に製造して店舗で小売		10 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売		11 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売		12 主に調理済みの料理品(折詰料理、そう菜など)を小売		13 主に顧客の注文で調理する料理品を提供(配達を含む)	
●上記(2)で記入した内容が、建設、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービスの場合は、それぞれの事業の業態について、当てはまる番号を一つ○で囲んでください。		1 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上		2 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上		3 土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満		4 主に製造して出荷又は卸売		5 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売		6 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工													

バーコード欄

調査対象者ID

確認コード

第2面へ

5 事業所の開設時期 ●現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	<input type="checkbox"/>	1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年	4 平成17年以降	平成	<input type="text"/>	年	<input type="text"/>	月
	<small>（開設年が平成25年又は平成26年の場合は、開設月も記入してください。）</small>									
6 経営組織 ●該当する番号を○で囲んでください。 あらかじめ経営組織等が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。	<input type="checkbox"/>	1 個人経営	2 株式会社 有限会社 相互会社	3 合名会社 合資会社	4 合同会社	5 会社以外の法人 公益財団・社団法人、 一般財団・社団法人、 学校・宗教・医療法人、 協同組合、信用金庫等	6 外国の会社 外国に本所・本社・ 本店がある会社等	7 法人でない団体 法人格のない労働組 合、後援会、協議会等	8欄にお進みください。	
		会社（外国の会社を除く）					法人			
7 単独事業所・本所・支所の別 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●フランチャイズ・チェーン（FC）加盟店については、FC本部とは独立した組織となります。（直営店の場合のみFC本部の支所となります） ●「3 支所・支社・支店」に該当する場合は、本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地を記入してください。	<input type="checkbox"/>	1 単独事業所 （他の場所に支所・支社・支店を持たない事業所）		2 本所・本社・本店 （他の場所に支所・支社・支店を持ち、それらを統括する事業所）		3 支所・支社・支店 （他の場所にある本所・本社・本店などの統括を受けている事業所）				
		8欄に事業所の年間総売上（収入）金額を記入してください。		8欄に組織全体の年間総売上（収入）金額を記入してください。		以下に本所・本社・本店の名称等を記入してください。				
本所・本社・本店の名称・電話番号及び所在地（登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください）										
フリガナ					所在地（〒					
正式名称					ビル・マンション名等： 階 号室 構内					
通称名										
電話番号（代表）	（ ） 局 番				支所・支社・支店の場合は、記入おわりです。					

8 事業所又は組織全体の年間総売上（収入）金額 ●単独事業所の場合は、事業所の年間総売上（収入）金額を、本所・本社・本店の場合は、組織全体の年間総売上（収入）金額を記入してください。 ●外国の会社、法人でない団体の場合は、事業所の年間総売上（収入）金額を記入してください。 ●売上（収入）金額の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。 ●平成25年1月から12月までの1年間（この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間）の決算について記入してください。 ●金額については、消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□に「レ」印を記入し、税抜きで記入してください。																	
税抜き記入	<input type="checkbox"/>	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	（万円未満四捨五入）	0	0	0	0	円



以下の項目は組織全体について記入してください。

9 資本金等の額及び外国資本比率 ●資本金又は出資金・基金の額を万円単位で記入してください。	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	（万円未満四捨五入）	0	0	0	0	円	うち外国資本比率（小数第2位を四捨五入）	.	%			
10 決算月 ●本決算月を記入してください。	<input type="checkbox"/>	あらかじめ決算月が印刷されている場合は、内容に変更がなければ□に「レ」印を記入してください。		<input type="text"/>	月	<input type="text"/>	月	年2回決算を採用している場合は、両方の月を記入してください。													
11 親会社の有無等 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●親会社の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。	1 親会社はない		2 国内にある				3 海外にある					12欄へ									
	12欄へ		以下に親会社の名称等を記入してください。											12欄へ							
親会社の名称・電話番号及び所在地（登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください）																					
フリガナ					所在地（〒																
正式名称					ビル・マンション名等： 階 号室 構内																
通称名																					
電話番号（代表）	（ ） 局 番																				
12 子会社の有無等 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●子会社の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。	1 子会社はない		13欄の記入は不要です。																		
	2 子会社がある		国内の子会社数					社					海外の子会社数					社			
13 持株会社か否か ●該当する番号を○で囲んでください。	1 持株会社でない		2 事業持株会社 （自らは事業を行い、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社）					3 純粋持株会社 （自らは独自に事業を行わず、株式保有によって子会社を支配することを事業とする会社）													
14 組織全体の常用雇用者数 ●常用雇用者の定義については、3欄を参照してください。	国内の常用雇用者数				人				海外の常用雇用者数				人								
15 組織全体の主な事業の内容 ●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。	(1) 主な事業の内容																				
	(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目																				
16 支所・支社・支店の数 ●工場、営業所のほか、従業員のいる倉庫や管理人のいる寮なども支所・支社・支店に含めます。	国内の支所・支社・支店の数				事業所				海外の支所・支社・支店の数				事業所								

市区町村使用欄

ご記入ありがとうございました。

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。
●秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
●調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。
●別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

●オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りしたオンライン調査利用ガイドをご覧ください。
●「調査対象者ID」及び「確認コード」はこの調査票の最下部に記載しています。

市区町村コード 調査区番号 事業所番号
調査票の内容について、照会する場合がありますので、記入をお願いします。
所属部署名 記入者氏名 電話番号

1 事業所の名称及び電話番号
●法人の場合は、登記上の名称を記入してください。
●貴事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名(店舗名等)を記入してください。
●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。

2 事業所の所在地
●郵便番号から町丁・字・番地・号、ビル・マンション名、階・号室まで全て記入してください。
●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

3 事業所の従業者数
●7月1日現在の従業者数を記入してください。従業者数には、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれます。
●個人業主の家族で、賃金や給料を受け取っている場合は、「常用雇用者」となります。
●「⑤ ④以外の人」とは、パート・アルバイト・契約社員・嘱託などと呼ばれている人で、雇用期間が常用雇用者の定義に当てはまる人をいいます。

【例：3時間が2人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
{(3×3)+(5×1)+(6×2)}÷8時間=3.25 ⇒4人

4 事業所の事業の種類及び業態
(1) 貴事業所で行っている事業 (行っている事業の全ての番号を○で囲んでください。)
1 農業、林業 2 漁業 3 鉱業、採石業、砂利採取業 4 建設業 5 製造業 6 電気・ガス・熱供給・水道業 7 情報通信業 8 運輸業、郵便業 9 卸売業、小売業 10 金融業、保険業 11 不動産業、物品賃貸業 12 学術研究、専門・技術サービス業 13 宿泊業、飲食サービス業 14 生活関連サービス業、娯楽業 15 教育、学習支援業 16 医療、福祉 17 他の営利事業 18 その他(政治・経済・文化・宗教団体など)

(2) 主な事業の内容
貴事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。

(3) 生産品、取扱い商品又は営業種目
左記(2)で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を、収入額又は販売額の多い順に記入してください。
<<主に卸売業・小売業を営んでいる場合は、記入不要です。>>

(4) 事業の業態
●上記(2)で記入した内容が、建設・製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービスの場合は、それぞれの事業の業態について、当てはまる番号を一つ○で囲んでください。

1 卸売
2 小売
3 飲食サービス
1 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上
2 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上
3 土木工事と建築工事の施工額がいずれも施工額全体の80%未満
4 主に製造して出荷又は卸売
5 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売
6 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工
7 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売
8 主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売
9 主に製造して店舗で小売
10 主に仕入れた商品を店舗で小売
11 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売
12 主に調理済みの料理品(折詰料理、そう菜など)を小売
13 主に顧客の注文で調理する料理品を提供(配達を含む)

調査対象者ID 確認コード

5 事業所の開設時期
●現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。
1 昭和59年以前 2 昭和60～平成6年 3 平成7～16年 4 平成17年以降
6 経営組織
●該当する番号を○で囲んでください。
1 個人経営 2 株式会社 3 合名会社 4 合同会社 5 会社以外の法人 6 外国の会社 7 法人でない団体
7 単独事業所・本所・支所の別
●該当する番号を○で囲んでください。
1 単独事業所 2 本所・本社・本店 3 支所・支社・支店
8 事業所又は組織全体の年間総売上(収入)金額
●単独事業所の場合は、事業所の年間総売上(収入)金額を、本所・本社・本店の場合は、組織全体の年間総売上(収入)金額を記入してください。
●外国の会社、法人でない団体の場合は、事業所の年間総売上(収入)金額を記入してください。
●売上(収入)金額の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。
●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。
●金額については、消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の□に「レ」印を記入し、税抜きで記入してください。
9 資本金等の額及び外国資本比率
●資本金又は出資金・基金の額を万円単位で記入してください。
10 決算月
●本決算月を記入してください。
11 親会社の有無等
●該当する番号を○で囲んでください。
1 親会社はない 2 国内にある 3 海外にある
12 子会社の有無等
●該当する番号を○で囲んでください。
1 子会社はない 2 子会社がある
13 持株会社か否か
●該当する番号を○で囲んでください。
1 持株会社でない 2 事業持株会社 3 純粋持株会社
14 組織全体の常用雇用者数
●常用雇用者の定義については、3欄を参照してください。
15 組織全体の主な事業の内容
●「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。
16 支所・支社・支店の数
●工場、営業所のほか、従業者のいる倉庫や管理人のいる寮なども支所・支社・支店に含めます。

主に卸売業・小売業を営んでいる場合は、第2面にお進みください。

第2面は、主に卸売業・小売業を営んでいる場合に記入してください。(商業(卸売業・小売業)から商業以外の産業に転業した事業所は、第2面を記入する必要はありません。)

以降の販売額等を記入する欄については、消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口に「レ」印を記入し、税抜きで記入してください。

17 年間商品販売額等

●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の商品販売額及びその他の収入額について記入してください。
●金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額												
卸売販売額計						小売販売額計						
十兆	兆	千億	百億	十億	億	十兆	兆	千億	百億	十億	億	(万円未満四捨五入)
												00000円

●上記年間商品販売額の内訳について、同封の『商品分類表(卸売、小売)』の中から、販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。
●金額で記入できない場合は、年間商品販売額(卸売販売額と小売販売額の合計)に占める割合を記入してください。
なお、本店から支店への商品振り替えなどは「卸売」として記入してください。

分類番号	商品分類表の商品名	販売金額(年間)											又は割合(%)
		兆	千億	百億	十億	億	十兆	兆	千億	百億	十億	億	
	(卸売・小売)											00000円	%
	(卸売・小売)											00000円	%
	(卸売・小売)											00000円	%
	(卸売・小売)											00000円	%
	(卸売・小売)											00000円	%
	(卸売・小売)											00000円	%
	(卸売・小売)											00000円	%
	(卸売・小売)											00000円	%
	(卸売・小売)											00000円	%

(2) その他の収入額

兆	千億	百億	十億	億	十兆	兆	千億	百億	十億	億	(万円未満四捨五入)
											00000円

その他の収入額の内訳を割合で記入してください。

その他の収入額の内訳(小数点以下は四捨五入)													
商品販売に関する収入	①修理料						④飲食部門収入額						%
	②仲立手数料						⑤サービス業収入額						%
	③製造業出荷額						⑥上記(①~⑤)以外の収入額						%
合計(①~⑥)											100%		

18 年間商品販売額の販売方法別割合

●販売方法別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

①現金販売	②電子マネーによる販売	信用販売		合計
		③クレジットカードによる販売	④掛売・その他	
%	%	%	%	100%

市区町村使用欄

19~24欄については、17(1)欄「年間商品販売額」のうち「小売販売額計」が多い場合に記入してください。

19 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合	①	②	③	④	⑤	⑥	合計
	店頭販売	訪問販売	通信・カタログ販売(インターネット以外)	インターネット販売	自動販売機	その他	
●「年間商品販売額」のうち、小売販売額計について、その商品販売形態別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。	%	%	%	%	%	%	100%

20 セルフサービス方式採用の有無	1 採用している(売場面積の50%以上)	2 採用していない
●該当する番号を○で囲んでください。		

21 売場面積	十	万	千	百	十	一	平方メートル(m ²)
	●単位は、平方メートルで記入してください。(1坪=3.3m ² 換算) ●小数点以下は、四捨五入してください。						

22 営業時間等	1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)	(開店時刻)		(閉店時刻)	
		1 午前	2 午後	1 午前	2 午後
●該当する番号を○で囲み、「1 開店時刻及び閉店時刻がある」場合は、12時間制で記入してください。					

23 来客用駐車場の有無及び収容台数	1 自店の来客用専用駐車場あり	来客用専用駐車場の収容台数を記入してください。
	●該当する番号を○で囲んでください。 ●「1 自店の来客用専用駐車場」と「2 他店等との共用駐車場」を併用している場合は、両方とも○で囲んでください。	
	3 なし	収容台数

24 チェーン組織への加盟の有無	1 フランチャイズ・チェーンに加盟している	●法人事業所の場合は、25欄へ。 ●法人事業所でない場合は、記入おわり。
	●該当する番号を○で囲んでください。	
	3 いずれにも加盟していない	

25~27欄については、法人事業所のみ記入してください。(個人経営、法人でない団体は、記入する必要はありません)

25 年間商品仕入額の仕入先別割合	①	②	生産業者		⑤	⑥	合計
	本支店間移動	自店内製造	③ 親会社	④ その他	卸売業者・その他	国 外(直接輸入)	
●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入困難な場合は平成25年を最も多く含む決算期間)の商品仕入額について、その仕入先別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。	%	%	%	%	%	%	100%

26 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合	①	②	③	④	⑤	合計
	本支店間移動	卸売業者	小売業者	産業用使用者・その他	国 外(直接輸出)	
●17(1)欄「年間商品販売額」のうち卸売販売額計に記入のある場合は、その販売額の販売先別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。	%	%	%	%	%	100%

さらに以下の項目は、単独事業所・本店である場合、企業全体の商業事業所(店舗)について記入してください。

27 企業の事業所数等	(1) 商業事業所数、従業者数、年間商品販売額	
	●本店は、(1)から(4)までの全てに記入してください。 ●単独事業所は、(2)から(4)について記入してください。	① 商業事業所数 ●卸売業、小売業について、本店を含めて記入してください。

③ 年間商品販売額	年間商品販売額												
	●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入困難な場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の商品販売額を記入してください。 ●本支店間の商品振替額を除いて記入してください。	十	兆	千億	百億	十億	億	十兆	兆	千億	百億	十億	億
													00000円

(2) 年初及び年末商品手持額	① 年初商品手持額		② 年末商品手持額	
	●平成25年の年初及び年末現在(記入困難な場合は、最寄りの決算日・棚卸日)で記入してください。			

(3) 年間商品仕入額	年間商品仕入額												
	●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入困難な場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の商品仕入額を記入してください。	十	兆	千億	百億	十億	億	十兆	兆	千億	百億	十億	億
													00000円

(4) 電子商取引の有無及び年間商品販売額・年間商品仕入額に占める割合	1 電子商取引あり	年間商品販売額に占める電子商取引の割合	
		●該当する番号を○で囲んでください。 ●「1 電子商取引あり」の場合は、27(1)欄の「③ 年間商品販売額」(単独事業所については17(1)欄)、27(3)欄「年間商品仕入額」について、それぞれに占める電子商取引の割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。	
	2 電子商取引なし	年間商品仕入額に占める電子商取引の割合	%

バーコード欄

調査票の記入について、照会する場合がありますので、記入をお願いします。
所屬部署名 記入者氏名 電話番号

1 事業所の名称及び電話番号
フリガナ
正式名称
通称名
電話番号(代表)

2 事業所の所在地
郵便番号 都道府県名 市区町村名
町丁・字・番地・号

3 経営組織
1 個人経営
2 株式会社 有限会社 相互会社
3 合名会社 合資会社
4 合同会社
5 会社以外の法人

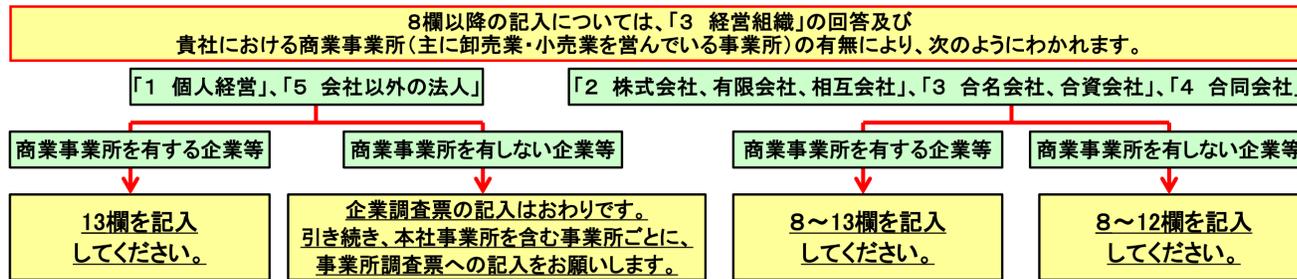
4 組織全体の常用雇用者数
国内の常用雇用者数
海外の常用雇用者数

5 組織全体の主な事業の内容
(1) 主な事業の内容
(2) 生産品、取扱い商品又は営業種目

6 支所・支社・支店の数
国内の支所・支社・支店の数
海外の支所・支社・支店の数

7 組織全体の年間総売上(収入)金額
10兆 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万

8 欄以降の記入については、「3 経営組織」の回答及び貴社における商業事業所(主に卸売業・小売業を営んでいる事業所)の有無により、次のようにわかります。



備考

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。
●秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
●調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。
●別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

オンラインでご回答いただく場合は、別にお配りしたオンライン調査利用ガイドをご覧ください。
調査対象者ID 確認コード

8 資本金等の額及び外国資本比率
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万 (万円未満四捨五入) うち外国資本比率(小数第2位を四捨五入)

9 決算月
●本決算月を記入してください。
あらかじめ決算月が印刷されている場合は、内容に変更がなければ口に「レ」印を記入してください。

10 親会社の有無等
1 親会社はない
2 国内にある
3 海外にある
親会社の名称・電話番号及び所在地(登記上の所在地ではなく、実際に事業を行っている所在地を記入してください)

11 子会社の有無等
1 子会社はない
2 子会社がある
国内の子会社数 海外の子会社数

12 持株会社か否か
1 持株会社でない
2 事業持株会社
3 純粋持株会社

13欄は、商業事業所(主に卸売業・小売業を営んでいる事業所)を有する企業等が記入する欄です。商業事業所を有しない企業等の場合は、企業調査票の記入はおわりです。

13 企業の事業所数等
(1) 商業事業所数、従業員数、年間商品販売額
(2) 従業員数
(3) 年間商品販売額

(2) 年初及び年末商品手持額
① 年初商品手持額
② 年末商品手持額

(3) 年間商品仕入額
●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入困難な場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の商品仕入額を記入してください。

(4) 電子商取引の有無及び年間商品販売額・年間商品仕入額に占める割合
1 電子商取引あり
2 電子商取引なし

企業調査票の記入はおわりです。引き続き、本社事業所を含む事業所ごとに、事業所調査票への記入をお願いします。



バーコード欄

●あらかじめ名称・所在地等が印刷されている場合は、確認して変更・修正があれば訂正してください。
 ●変更・修正がなければ口に「レ」印を記入してください。

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

1 事業所の名称及び電話番号 ●法人の場合は、登記上の名称を記入してください。 ●この事業所が支所・支社・支店である場合は、法人名と事業所名(店舗名等)を記入してください。 ●屋号など通称名がある場合は、「通称名」欄に記入してください。	フリガナ									
	正式名称									
	通称名									
	電話番号(代表)	()	局	番						
2 事業所の所在地 ●郵便番号から町丁・字・番地・号、ビル・マンション名、階・号室まで全て記入してください。 ●他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。	郵便番号	都道府県名	市区町村名							
		町丁・字・番地・号	ビル・マンション名等(階・号室まで記入してください)							
3 事業所の開設時期 ●現在の場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。	1 昭和59年以前	2 昭和60～平成6年	3 平成7～16年	4 平成17年以降						
	平成 年 月 開設年が平成25年又は平成26年の場合は、開設月も記入してください。									
4 本所・本社・本店か否か この事業所が経営全体を統括している本所事業所の場合は、口に「レ」印を記入してください。	本所・本社・本店	●本所・本社・本店とは、他の場所に同一経営の支所・支社・支店があって、経営全体を統括している事業所をいいます。 ●一つの企業、団体に「本所・本社・本店」は一つだけです。例えば、「大阪本社」と「東京本社」のように、2か所以上本社を有する複数本社制を採用している場合は、そのうちの経営全体を統括している事業所を本所・本社・本店とし、地方統括本部を含め、その他の全ての事業所を支所・支社・支店とします。								
5 事業所の従業者数 ●7月1日現在の従業者数を記入してください。従業者数には、他の会社など別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれます。 ●個人業主の家族で、賃金や給料を受け取っている場合は、「常用雇員」となります。 ●「⑤ ④以外の人」とは、パート・アルバイト・契約社員・嘱託などと呼ばれる人で、雇用期間が常用雇員者の定義に当てはまる人をいいます。	① 個人業主 個人経営の事業主で、実際にその事業所を営んでいる人	② 個人業主の家族 で無給の人	③ 有給役員 個人経営以外で、役員報酬を得ている人	④ 常用雇員者 期間を定めずに、若しくは1か月を超える期間を定めて雇用している人 又は 5月と6月にそれぞれ18日以上雇用している人	⑤ ④以外の人 正社員・正職員などと呼ばれる人	⑥ 臨時雇員者 1か月以内の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇員者の定義に該当しない人 ※⑤以外のパート・アルバイトなど	⑦ 合計 ①～⑥の合計	⑧ 送出处 ⑦合計のうち、別経営の事業所へ出向又は派遣している人	⑨ 出向	⑩ 派遣
	男									
	女									

「⑤ ④以外の人」の8時間換算雇員者数(端数は切り上げ)
 【例: 3時間が3人、5時間が1人、6時間が2人の場合】
 $(3 \times 3) + (5 \times 1) + (6 \times 2) \div 8時間 = 3.25 \Rightarrow 4人$

この事業所が、主に卸売業・小売業を営んでいる場合は、左記に「8時間換算雇員者数」を記入してください。

●この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として実施し、報告の義務があります。
 ●秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
 ●調査票に記入していただいた内容は、統計法に定められている利用目的以外に使用することはありません。
 ●別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

6 事業所の事業の種類及び業態 ●この事業所で行っている事業の内容について、別にお配りした「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 あらかじめ事業の内容が印刷されている場合は、内容に変更がなければ口に「レ」印を記入してください。 この事業所がもつばら管理・補助的業務を行っている場合は、「調査票の記入のしかた」を参照して、主な事業の内容を記入し、下記の欄について、該当する番号を○で囲んでください。なお、管理・補助的業務を行って、過去1年間の収入(販売)額のない場合は、第2面の記入は不要です。	(1) この事業所で行っている事業 (行っている事業の全ての番号を○で囲んでください。)																
	1 農業、林業	2 漁業	3 鉱業、採石業、砂利採取業	4 建設業	5 製造業	6 電気・ガス・熱供給・水道業	7 情報通信業	8 運輸業、郵便業	9 卸売業、小売業	10 金融業、保険業	11 不動産業、物品賃貸業	12 学術研究、専門・技術サービス業	13 宿泊業、飲食サービス業	14 生活関連サービス業、娯楽業	15 教育、学習支援業	16 医療、福祉	17 他の営利事業
	(2) 主な事業の内容 この事業所で行っている事業のうち、過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。																
	(3) 生産品、取扱い商品又は営業種目 左記(2)で記入した内容について、生産品、取扱い商品又は営業種目を、収入額又は販売額の多い順に記入してください。◀主に卸売業・小売業を営んでいる場合は、記入不要です。▶																
	①																
	②																
	③																
	(4) 事業の業態 上記(2)で記入した内容が、建設、製造品の出荷・加工、卸売・小売、飲食サービスの場合は、それぞれの事業の業態について、当てはまる番号を一つ○で囲んでください。																
	建設	1 土木工事の施工額が、施工額全体の80%以上	2 建築工事の施工額が、施工額全体の80%以上	3 土木工事と建築工事の施工額が、いずれも施工額全体の80%未満	卸売	7 主に同一企業の他の事業所で製造・加工した物品を卸売	8 主に他企業の事業所(下請先も含む)で生産・加工した物品を卸売	小売	9 主に製造して店舗で小売	10 主に他の事業所から仕入れた商品を店舗で小売	11 主に仕入れた商品を店舗を持たずに通信販売・ネット販売・訪問販売等で小売	12 主に調理済みの料理品(折詰料理、そう菜など)を小売	13 主に顧客の注文で調理する料理品を提供(配達を含む)				
	製造品の出荷・加工	4 主に製造して出荷又は卸売	5 主に製造して通信販売・ネット販売等で小売	6 主に他の業者から支給された原材料により製造・加工	飲食サービス												

以降の売上金額等については、消費税込みで記入してください。経理処理上、税込みで記入できない場合は、右の口に「レ」印を記入し、税抜きで記入してください。

7 事業所の年間総売上(収入)金額	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入)
●事業所の年間総売上(収入)金額を万円単位で記入してください。 ●売上(収入)金額の定義は、「調査票の記入のしかた」を参照してください。 ●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の決算について記入してください。										0000	円

この事業所が、主に卸売業・小売業を営んでいる場合は、第2面へお進みください。
 そのほかの事業所は、これで記入おわりです。

第2面は、主に卸売業・小売業を営んでいる事業所のみ記入してください。

8 年間商品販売額等
 ●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入できない場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の商品販売額及びその他の収入額について記入してください。
 ●金額は万円未満を四捨五入、割合は小数点以下を四捨五入し、記入してください。

(1) 年間商品販売額

卸売販売額計										小売販売額計									
十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
									0000										0000
円										円									

●上記年間商品販売額の内訳について、同封の『商品分類表(卸売、小売)』の中から、販売額が多い順に、分類番号、商品名、販売金額を記入し、卸売・小売の別を○で囲んでください。
 ●金額で記入できない場合は、年間商品販売額(卸売販売額と小売販売額の合計)に占める割合を記入してください。
 なお、本店から支店への商品振り替え分などは「卸売」として記入してください。

10~15欄については、8(1)欄「年間商品販売額」のうち「小売販売額計」が多い場合に記入してください。

10 年間商品販売額のうち小売販売額の商品販売形態別割合 ●「年間商品販売額」のうち、小売販売額計について、その商品販売形態別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。	① 店頭販売	② 訪問販売	③ 通信・カタログ販 販 (インターネット以外)	④ インターネット販 販	⑤ 自動販売機	⑥ その他	合計
	%	%	%	%	%	%	100%

11 セルフサービス方式採用の有無 ●該当する番号を○で囲んでください。	1 採用している(売場面積の50%以上)	2 採用していない
---	----------------------	-----------

12 売場面積 ●単位は、平方メートルで記入してください。 (1坪=3.3㎡換算) ●小数点以下は、四捨五入してください。	十	万	千	百	十	一	平方 メートル(㎡)

13 営業時間等 ●該当する番号を○で囲み、「1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)」及び「2 終日営業(24時間営業)」で記入してください。	1 開店時刻及び閉店時刻がある(24時間営業以外)	(開店時刻)	(閉店時刻)
	2 終日営業(24時間営業)	1 午前 2 午後	1 午前 2 午後

14 来客用駐車場の有無及び収容台数 ●該当する番号を○で囲んでください。 ●「1 自店の来客用専用駐車場」と「2 他店等との共用駐車場」を併用している場合は、両方とも○で囲んでください。	1 自店の来客用専用駐車場あり	来客用専用駐車場の収容台数を記入してください。	収容台数
	2 他店等との共用駐車場あり		
	3 なし		

15 チェーン組織への加盟の有無 ●該当する番号を○で囲んでください。	1 フランチャイズ・チェーンに加盟している	2 ボランタリー・チェーンに加盟している	3 いずれにも加盟していない
--	-----------------------	----------------------	----------------

16~17欄については、法人事業所のみ記入してください。(個人経営の場合は、記入する必要はありません)

16 年間商品仕入額の仕入先別割合 ●平成25年1月から12月までの1年間(この期間で記入困難な場合は、平成25年を最も多く含む決算期間)の商品仕入額について、その仕入先別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。	① 本支店間移動	② 自店内製造	生産業者		⑤ 卸売業者・その他	⑥ 国外(直接輸入)	合計
			③ 親会社	④ その他			100%

17 年間商品販売額のうち卸売販売額の販売先別割合 ●8(1)欄「年間商品販売額」のうち卸売販売額計に記入のある場合は、その販売額の販売先別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。	① 本支店間移動	② 卸売業者	③ 小売業者	④ 産業用使用者・その他	⑤ 国外(直接輸出)	合計
						100%

ご記入ありがとうございました。

分類番号	商品分類表の商品名	販売金額(年間)										又は割合(%)	
		兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入)		
	(卸売・小売)										0000	円	%
	(卸売・小売)										0000	円	%
	(卸売・小売)										0000	円	%
	(卸売・小売)										0000	円	%
	(卸売・小売)										0000	円	%
	(卸売・小売)										0000	円	%
	(卸売・小売)										0000	円	%
	(卸売・小売)										0000	円	%
	(卸売・小売)										0000	円	%

金額で記入できない場合は、右欄に割合を記入してください。

(2) その他の収入額

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	(万円未満四捨五入)
									0000
円									

その他の収入額の内訳を割合で記入してください。

その他の収入額の内訳(小数点以下は四捨五入)											
商品販売に関する収入	① 修理料									④ 飲食部門収入額	%
	② 仲立手数料									⑤ サービス業収入額	%
	③ 製造業出荷額									⑥ 上記(①~⑤)以外の収入額	%
合計(①~⑥)										100%	

9 年間商品販売額の販売方法別割合

① 現金販売	② 電子マネーによる販売	信用販売		合計
		③ クレジットカードによる販売	④ 掛売・その他	100%
%	%	%	%	

●販売方法別割合を整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

備考

I 速報集計項目

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表
対象	卸売業		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	小売業		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地域区分	全国		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県				○							○			
	東京特別区				○										
	政令指定都市				○										
分類事項	産業分類		細	細	小	中	小	小	小	小	小	小	小		
	法人・個人別			○		○	○	○	○						
	業態分類													○	○
	従業者規模		○			○								○	
	商品販売形態別										○				
	来客用駐車場の有無												○		
集計事項	事業所数		○		○	○	○				○	○	○	○	○
	従業者数		○	○	○			○				○	○	○	○
	臨時雇用者数			○										○	
	他への派遣従業者数			○										○	
	他からの派遣従業者数			○										○	
	就業者数			○											
	パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数			○										○	
	年間商品販売額		○		○				○		○	○	○	○	○
	その他の収入額		○												○
	売場面積		○												○
販売効率	来客用専用駐車場の収容台数												○		
	1事業所当たり年間商品販売額									○					
	就業者1人当たり年間商品販売額									○					
	従業者1人当たり年間商品販売額									○					
	売場面積1㎡当たり年間商品販売額									○					

II 確報集計項目

(1) 産業編（総括表）

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表	第22表	第23表	第24表	第25表	第26表	
対象	卸売業		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	小売業		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
区地	全	国	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
分類	年次別		○																										
	産業分類		細	細	小	細	細	小	細	小	小	細	小	小	細	細	小	細	小	小	細	中	小	小	小	細	小		
	法人・個人別		○			○	○									○		○											
	経営組織				○																								
	単独・支店別				○															○							○		
	従業者規模					○		○	○	○	○				○			○	○	○	○		○	○				○	
	常用雇用者の有無																												
	売場面積規模						○	○							○														
	年間商品販売額階級													○	○														
	商品販売方法別									○													○						
	商品販売形態別										○	○	○																
	営業時間階級														○							○						○	
	開店時刻・閉店時刻・終日営業別															○						○						○	
	開設時期																				○						○		
	チェーン組織への加盟別																			○									
	来客者用駐車場収容台数区分別																○												
来客者用駐車場の有無別																○	○												
製造業の販売事業所・非販売事業所																					○								
資本金階級																										○			
企業の従業者規模																									○				
企業の商業事業所数階級																								○	○	○			
企業の年間商品販売額階級																								○	○				
集計	事業所数		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	
	従業者数		○	○	○	○	○			○				○	○	○	○	○	○	○	○						○	○	
	臨時雇用者数			○	○					○										○									
	他への派遣従業者数			○	○					○										○									
	他からの派遣従業者数			○	○					○										○									
	就業者数			○																									
	パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数			○																									
	年間商品仕入額																										○		
	年間商品販売額		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	
	その他の収入額					○	○																				○		
	売場面積		○			○	○	○								○	○					○					○	○	
	収容台数																○	○											
	販売効率	1事業所当たり年間商品販売額				○																							
		就業者1人当たり年間商品販売額				○																							
		従業者1人当たり年間商品販売額				○																							
		売場面積1㎡当たり年間商品販売額				○																							
商業	商業企業数																								○	○	○		
	うち電子商取引による仕入あり																								○				
	うち電子商取引による販売あり																								○				
	商業事業所数																								○	○	○		
	商業企業の従業者数																								○	○	○		
	商業企業の年間商品仕入額																								○	○	○		
	うち電子商取引による仕入額																								○	○	○		
	商業企業の年間商品販売額																								○	○	○		
うち電子商取引による販売額																								○	○	○			
資本	資金総額																									○			
	商品手持額																									○	○		

(2) 産業編（都道府県表）

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表
対象	卸小売業		○	○	○	○	○				○	○	○
	小売業		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
地域区分	全国		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	市区部				○				○	○			
	市部				○				○	○			
	郡部				○				○	○			
	東京特別区			○	○			○	○	○		○	
分類事項	政令指定都市			○	○			○	○	○		○	
	年次別		○										
	産業分類			細			小	小	中	中	小	小	小
	法人・個人別		○		○								
	経営組織					○							
	単独・本支店別					○							
	従業員者の有無			○									
	商品販売形態別							○					
	商品販売方法別						○					○	
	売場面積規模								○				
	営業時間階級									○			
集計事項	製造業の販売事業所・非販売事業所										○		
	事業所数		○	○		○	○	○	○	○	○	○	
	従業者数		○	○	○	○				○	○		
	就業者数				○								
	パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数				○								
	年間商品仕入額												○
年間商品販売額	年間商品販売額		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
	売場面積		○	○					○	○			

(3) 産業編（市区町村表）

集計事項等		結果表番号	第 1 表	第 2 表
対 象	卸 売 業		○	○
	小 売 業		○	○
地 域 区 分	全 国		○	○
	都 道 府 県		○	○
	町 村			○
	区 部		○	
	市 部		○	
事 分 項 類	産 業 分 類		小	中
集 計 事 項	事 業 所 数		○	○
	従 業 者 数		○	○
	年 間 商 品 販 売 額		○	○
	売 場 面 積		○	○

(4) 品目編

集計事項等		結果表番号	第 1 表	第 2 表	第 3 表	第 4 表
対 象	卸 売 業		○		○	
	小 売 業			○		○
地 域 区 分	全 国		○	○	○	○
	都 道 府 県		○	○		
	区 部		○	○		
	市 部		○	○		
	郡 部		○	○		
	東 京 特 別 区 政 令 指 定 都 市					
事分 項類	産 業 分 類		小	中	細	細
	商 品 分 類 別		○	○	○	○
事集 項計	事 業 所 数		○	○	○	○
	年 間 商 品 販 売 額		○	○	○	○

(5) 流通経路別統計編（卸売業）

集計事項等		結果表番号	第 1 表	第 2 表	第 3 表	第 4 表
対象	卸 売 業		○	○	○	○
区地 分域	全 国		○	○	○	
	都 道 府 県					○
事分 項類	産 業 分 類			細	細	
	従 業 者 規 模				○	
	流 通 段 階 及 び 流 通 経 路		○	○	○	○
集 計 事 項	事 業 所 数		○	○	○	○
	従 業 者 数		○	○	○	○
	年 間 商 品 仕 入 額		○	○	○	○
	年 間 商 品 販 売 額		○	○	○	○

(6) 立地環境特性格別統計編（小売業）

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5 1表	第5 2表	第5 3表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表
対象	小売業		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
地域区分	全国		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	都道府県									○	○		○	○	○	○
	市区町村												○			
	市区部									○	○				○	○
	市郡部									○	○				○	○
	東京都特別区									○	○				○	○
	政令指定都市									○	○				○	○
分類事項	法人・個人別		○			○						○				
	単独・本店別			○												
	産業分類		細	細	小							小	中			
	業態分類					○	○	○	○							
	従業者規模						○					○				
	開設時期別			○												
	開店時刻・閉店時刻・終日営業別				○											
	営業時間別		○													
	年間商品販売額階級							○								
	商品販売形態別								○							
	売場面積規模								○							
	来客用駐車場の有無										○					
	立地環境特性格別				○		○	○	○	○	○				○	○
	集計事項	大規模小売店舗・非大規模小売店舗別														○
大規模小売店舗面積規模																○
都市人口規模													○			
市区町村商店街														○		
事業所数			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
従業者数			○		○	○					○	○	○	○	○	○
臨時雇用者数						○					○				○	
他への派遣従業者数						○					○				○	
他からの派遣従業者数						○					○				○	
年間商品販売額			○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
その他の収入額			○									○				
売場面積			○		○	○					○	○	○	○	○	
来客用専用駐車場の収容台数											○					
商店街数															○	○
大規模小売店舗数														○	○	
大規模小売店舗内事業所数														○	○	
販売効率	1事業所当たり年間商品販売額				○							○			○	
	就業者1人当たり年間商品販売額				○							○			○	
	従業者1人当たり年間商品販売額				○							○			○	
	売場面積1㎡当たり年間商品販売額				○							○			○	

(7) 業態別統計編（小売業）

集計事項等		結果表番号	第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	
対象	小 売 業		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	コ ン ビ ニ エ ン ス ス ト ア													○			
地域区分	全 国		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	都 道 府 県			○		○	○		○	○							
	区 部		○		○					○	○	○	○	○	○		
	市 部		○		○					○	○	○	○	○	○		
	郡 部		○		○					○	○	○	○	○	○		
	東 京 特 別 区 市					○											
分類事項	政 令 指 定 都 市					○											
	法 人 ・ 個 人 別		○	○		○						○					
	単 独 ・ 本 支 店 別		○			○											
	産 業 分 類							細 小									
	業 態 分 類		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	
	従 業 者 規 模		○											○	○		
	常 用 雇 用 者 の 有 無											○					
	開 設 時 期 別										○						
	営 業 時 間 別										○			○			
	年 間 商 品 販 売 額 階 級				○												
	商 品 販 売 形 態 別						○										
	商 品 分 類															○	
	チ ェ ー ン 組 織 へ の 加 盟 別														○		
	売 場 面 積 規 模												○	○			
来 客 用 駐 車 場 の 有 無									○								
集計事項	事 業 所 数		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	従 業 者 数		○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○		
	臨 時 雇 用 者 数		○	○		○											
	他 へ の 派 遣 従 業 者 数		○	○		○											
	他 か ら の 派 遣 従 業 者 数		○	○		○											
	パ ー ト ・ ア ル バ イ ト な ど の 8 時 間 換 算 雇 用 者 数			○													
	就 業 者 数			○													
	年 間 商 品 販 売 額		○		○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
	そ の 他 の 収 入 額		○			○											
	売 場 面 積		○		○	○		○	○	○		○	○		○		
	専 用 駐 車 場 の 収 容 台 数									○							
	販売効率	1 事 業 所 当 たり 年 間 商 品 販 売 額		○			○										
		就 業 者 1 人 当 たり 年 間 商 品 販 売 額		○			○										
		従 業 者 1 人 当 たり 年 間 商 品 販 売 額		○			○										
売 場 面 積 1 m ² 当 たり 年 間 商 品 販 売 額			○			○											

東日本大震災に伴う調査計画の変更

1 変更内容

(1) 調査範囲からの除外

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の事故に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 15 条第 3 項又は第 20 条第 2 項の規定により内閣総理大臣又は原子力災害対策本部長（同法第 17 条第 1 項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が市町村長（特別区の長を含む。）又は都道府県知事に対して行った次の各号に掲げるいずれかの指示の対象となった区域に含まれる調査区。ただし、避難解除等区域（避難解除区域及び現に避難指示の対象となっている区域のうち原子力災害対策特別措置法第 20 条第 2 項の規定により原子力災害対策本部長が福島市の市町村長又は福島県知事に対して行った指示において近く当該避難指示が全て解除される見込みであるとされた区域をいう。）を含む調査区を除く。

- ①原子力災害対策特別措置法第 28 条第 2 項の規定により読み替えて適用される災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 63 条第 1 項の規定による警戒区域の設定を行うことの指示。
- ②住民に対し避難のための立退きを行うことを求める指示、勧告、助言その他の行為を行うことの指示。

(2) 調査方式の変更

東日本大震災の影響により調査員調査の実施に大きな支障が生じている地域として経済産業大臣が定める調査区内の事業所については、経済産業大臣が直接、郵送により調査を実施する。

2 変更する期間

本調査は年次調査であるが、本変更は当面、今回の調査のみの対応とする。

3 公表上の取扱い

指示の対象となった区域等に含まれる事業所を除いて集計することから、公表において特段の取扱いは行わない。

商業統計調査の必要性

1. 調査の目的・必要性

商業統計調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として、商業統計調査規則（昭和27年8月13日通商産業省令第60号、最終改正平成21年3月18日経済産業省令第15号）によって実施している。

本調査は、事業所数、従業者数、年間商品販売額、商品手持額、経営形態などを産業分類別、規模別、地域別等に商業の実態を明らかにし、商業に関する施策等の基礎資料を得ることを目的としている。

調査の結果は、中小企業を中心とする流通関連施策の立案、大規模小売店舗立地法及び小売商業調整特別措置法の運用、中小小売商業振興法の運用、商業近代化地域計画の策定、商店街診断、広域商業診断の実施、卸売商業団地等の計画策定、商店街近代化計画の作成、中小企業の事業転換推進、都市計画、市街地再開発計画、都市の特性分析のための基礎資料として利用されている。

また、国民経済計算、産業連関表、中小企業白書、商業動態統計、全国物価統計調査などの各種二次統計作成のための基礎資料及び各種統計調査の母集団など幅広く利用されている。

2. 他調査との重複

商業の活動を把握することを目的とした統計調査は商統計調査の他には、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）があるが、重複排除の観点から「経済センサス-活動調査の実施方法等の見直しについて」の整理に従い、商業政策上必要な調査事項（商品販売額、売り場面積等）は経済センサス-活動調査にて把握し、その実施の2年後に商業の実態を詳細に把握するための調査を実施することとしている。

3. 行政記録情報の利活用

行政記録情報の有無等について確認したが、現時点において本調査の調査事項に代替可能な行政記録情報は確認できない。

4. 事業所母集団データベースを利用した重複排除等

次回、平成26年調査については、以下の年月に実施する予定である。

調査対象名簿の提出	→ 平成26年7月
調査結果名簿の提出	→ 平成28年3月

商業統計調査の利用実態

商業統計調査は商業を営む事業所について、産業別、従業者規模別、地域別等に従業者数、商品販売額等を把握し、その構造を分析するための基本的な統計であり、国や都道府県の施策立案の基礎資料、二次統計の作成のための基礎資料となるのみならず、民間企業や大学など以下のように幅広く利用されている。

(1) 国や都道府県の施策立案の基礎資料

<国での利用例>

- ◆「中心市街地の活性化に関する法律（中心市街地活性化法）」（平成10年法律第92号）の基本方針策定、運用における市町村の基本計画作成及び評価、市町村の取組を支援するための国の施策検討の基礎資料として利用（経済産業省、市町村）地域経済政策、中小企業対策等の基礎資料
- ◆地方税法（昭和25年法律第226号）に基づく地方消費税都道府県間清算の算定基準資料
地方消費税の都道府県間清算を行う際の算定基準の基礎資料
- ◆地方交付税法（昭和25年法律第211号）に基づく地方交付税額算定の基礎資料

<都道府県・市町村での利用例>

- ◆地域の産業施策、地域振興のための産業実態把握の基礎資料
- ◆都市計画区域の整備、開発計画策等の基礎資料
- ◆商業集積状況の現状分析の基礎資料
- ◆激甚災害に対処するための基礎資料への利用
（「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第2条の激甚災害の指定及びこれを適用すべき措置の指定を受けるための基礎資料）

(2) 二次統計等の作成のための基礎資料

<国での利用例>

- ◆産業連関表、国民経済計算（SNA）及び国民所得統計（GDP統計）等の基礎資料
- ◆中小企業白書、ものづくり白書、国民生活白書等の資料

<都道府県・市町村での利用例>

- ◆地域産業連関表、県民所得統計等の基礎資料
- ◆県勢要覧、市勢要覧等の基礎資料

(3) 企業や大学での利用

- ◆企業において、関係業界の動向分析、需要予測等の資料
- ◆大学、学会においての各種学術研究資料及び小・中・高等学校の学習用教材資料

(4) 経済開発協力機構(OECD)統計局への提供資料等の国際比較の資料

(5) 各種調査の標本設計等の母集団

特定サービス産業実態調査計画

1 調査の名称

特定サービス産業実態調査

2 調査の目的

特定サービス産業実態調査は、サービス産業の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

(1) 地域的範囲

全国

(2) 属性的範囲

日本標準産業分類に掲げる産業において、別表の1から3まで及び10から28までの項に掲げる業種に属する事業所（以下「調査事業所」という。）のうち、経済産業大臣が指定するもの並びに別表の4から9までの項に掲げる業種に属する企業（以下「調査企業」という。）のうち、経済産業大臣が指定するものについて行う。

4 報告を求める者

(1) 数：約55,000事業所又は企業

標本抽出の基礎となる母集団の大きさ：約29万事業所又は企業（経済センサス-活動調査）

(2) 選定の方法（全数 無作為抽出 有意抽出）

「特定サービス産業実態調査における標本設計」参照

(3) 報告義務者

調査事業所の管理責任者及び調査企業を代表する者。ただし、経済産業大臣が指定する企業（以下「一括調査企業」という。）に属する調査事業所にあつては、一括調査企業を代表する者。

なお、調査票の提出は次による。

1) 調査票による提出

① 調査事業所及び調査企業（一括調査企業除く）

報告義務者（一括調査企業の報告義務者を除く。）は、調査票に所定の事項を記入し、これに記名して、1部を調査期日の属する年の7月31日までに経済産業大臣に提出する。

② 一括調査企業

一括調査企業の報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、これに記名して、1部を調査期日の属する年の8月15日までに経済産業大臣に提出する。

2) 電子情報処理組織による提出

① 報告義務者は、「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律」(平成14年法律第151号)第3条第1項の規定による電子情報処理組織を使用して、所定の事項を入力し、一括調査企業の報告義務者は調査期日の属する年の8月15日までに、それ以外の報告義務者は調査期日の属する年の7月31日までに提出する。

② 電子情報処理組織を使用して提出する場合は、前記①の電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に調査票が経済産業大臣に提出されたものとする。

3) フレキシブルディスクによる提出

① 一括調査企業の報告義務者は、フレキシブルディスクに所定の事項を記録し、これに一括調査企業名等を記載したラベルをはり付け、1枚を調査期日の属する年の8月15日までに経済産業大臣に提出する。

② フレキシブルディスクを使用して提出する場合は、前記①の経済産業大臣に提出することで調査票の提出に代えることができる。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

以下に掲げる事項のうち、調査企業及び調査事業所の業種及び従業者数に応じて必要なものについて調査を行う。

①事業所名及び所在地

②企業名及び所在地

③本社の所在地

④経営組織及び資本金額又は出資金額

⑤本支社別

⑥事業の形態

⑦会社系統

⑧年間売上高

⑨年間契約高及び契約件数

⑩年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

⑪入場者数

⑫会員数

⑬受講生数

⑭加盟店数

⑮施設

⑯従業者数

(2) 基準となる期日又は期間

毎年7月1日現在によって行う。ただし、経済センサス-活動調査実施年は、本調査を実施しない。

なお、5の(1)の⑧から⑬までの年間実績を把握する事項については、調査実施年の前年1月1日から12月31日までの1年間によって行う。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

経済産業省-民間事業者-報告者

(2) 調査方法 (調査員調査 郵送調査 オンライン調査 その他 ())

経済産業省は、民間事業者を通して郵送により、報告義務者に調査票の記入を依頼し、郵送又はオンラインにより調査票を回収する。

なお、業務委託内容は、調査票の印刷・送付・回収・督促・未記入照会・審査・集計に係る業務とする。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1年。ただし、経済センサス-活動調査実施年は、本調査を実施しない。

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査事業所及び調査企業：提出期限は調査実施年の7月31日。

一括調査企業：提出期限は調査実施年の8月15日。

8 集計事項

集計事項は、別添1に掲げる事項とする。

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

経済産業大臣は集計結果をインターネット及び定期刊行物により公表する。

(2) 公表の期日

調査期日から1年以内。

10 使用する統計基準

調査対象の範囲の画定に当たっては、日本標準産業分類によるとともに、集計結果の表章についても同分類の小分類による。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類の保存期間及び保存責任者は、次のとおりとする。

関係書類	保存責任者	保存期間
調査票及びフレキシブルディスク	経済産業大臣	3年
集計表	経済産業大臣	3年
調査票及びフレキシブルディスク並びに集計表の内容を記録した電磁的記録 (電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。)	経済産業大臣	永年

12 立入検査等の対象とすることができる事項

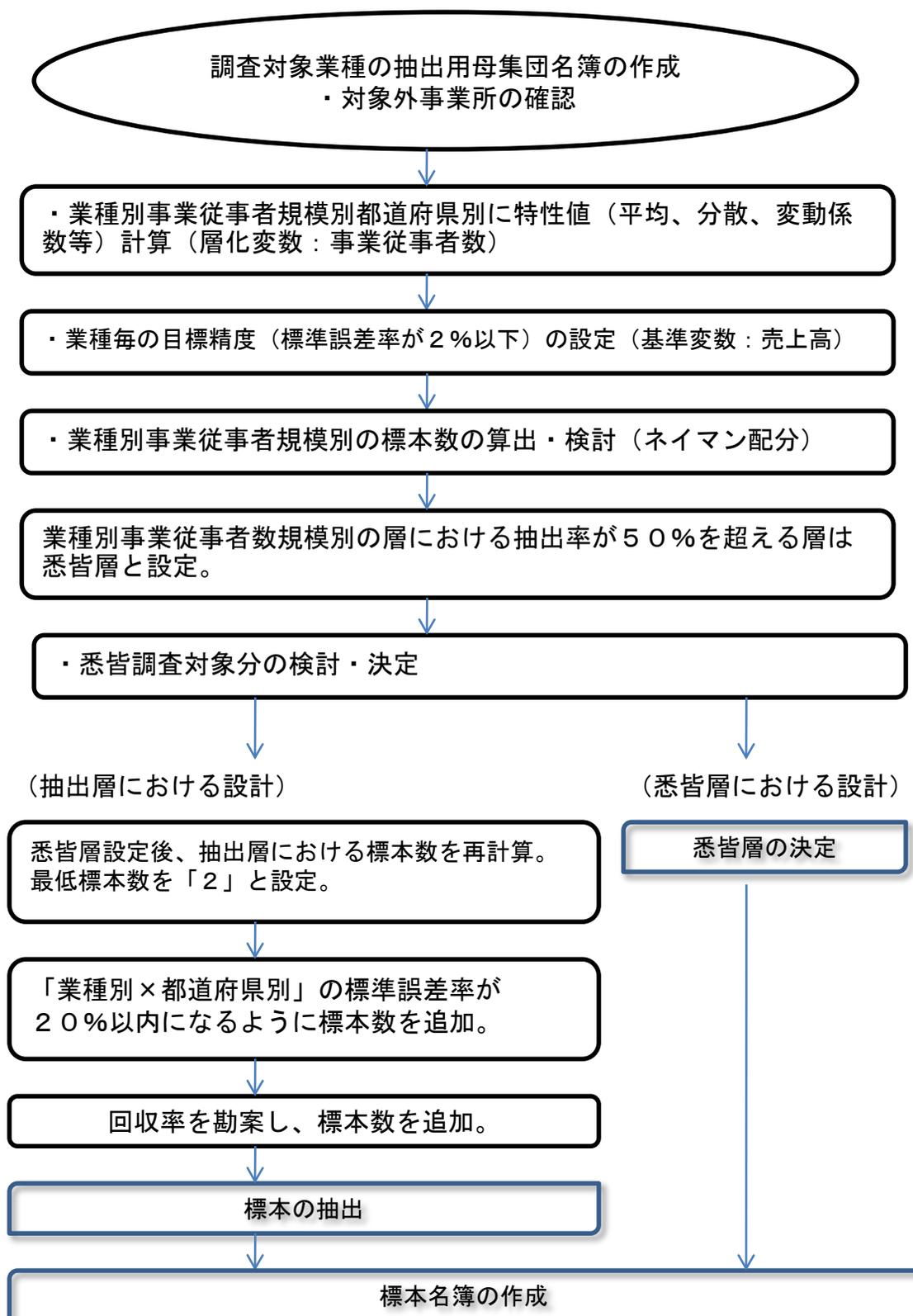
5の(1)の報告を求める事項のうち、⑥から⑩までに掲げる事項。

13 その他(東日本大震災に伴う計画の一部変更)

東日本大震災により、調査計画を一部変更する。詳細については、別添2のとおり。

番号	業 種(報告者数)	業 種 の 範 囲
1	ソフトウェア業(2414)	統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件(平成19年総務省告示第618号)に定める日本標準産業分類に掲げる小分類391-ソフトウェア業のうち、経済産業大臣が指定するもの
2	情報処理・提供サービス業(4654)	日本標準産業分類に掲げる小分類 392-情報処理・提供サービス業のうち、経済産業大臣が指定するもの
3	インターネット附随サービス業(1105)	日本標準産業分類に掲げる小分類 401-インターネット附随サービス業のうち、経済産業大臣が指定するもの
4	映像情報制作・配給業(2031)	日本標準産業分類に掲げる小分類 411-映像情報制作・配給業のうち、経済産業大臣が指定するもの
5	音声情報制作業(272)	日本標準産業分類に掲げる小分類 412-音声情報制作業のうち、経済産業大臣が指定するもの
6	新聞業(547)	日本標準産業分類に掲げる小分類 413-新聞業のうち、経済産業大臣が指定するもの
7	出版業(2100)	日本標準産業分類に掲げる小分類 414-出版業のうち、経済産業大臣が指定するもの
8	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業(913)	日本標準産業分類に掲げる小分類 416-映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業のうち、経済産業大臣が指定するもの
9	クレジットカード業、割賦金融業(468)	日本標準産業分類に掲げる小分類 643-クレジットカード業、割賦金融業のうち、経済産業大臣が指定するもの
10	各種物品賃貸業(1283)	日本標準産業分類に掲げる小分類 701-各種物品賃貸業のうち、経済産業大臣が指定するもの
11	産業用機械器具賃貸業(4557)	日本標準産業分類に掲げる小分類 702-産業用機械器具賃貸業のうち、経済産業大臣が指定するもの
12	事務用機械器具賃貸業(390)	日本標準産業分類に掲げる小分類 703-事務用機械器具賃貸業のうち、経済産業大臣が指定するもの
13	自動車賃貸業(2030)	日本標準産業分類に掲げる小分類 704-自動車賃貸業のうち、経済産業大臣が指定するもの
14	スポーツ・娯楽用品賃貸業(653)	日本標準産業分類に掲げる小分類 705-スポーツ・娯楽用品賃貸業のうち、経済産業大臣が指定するもの
15	その他の物品賃貸業(2657)	日本標準産業分類に掲げる小分類 709-その他の物品賃貸業のうち、経済産業大臣が指定するもの
16	デザイン業(3775)	日本標準産業分類に掲げる小分類 726-デザイン業のうち、経済産業大臣が指定するもの
17	広告業(2803)	日本標準産業分類に掲げる小分類 731-広告業のうち、経済産業大臣が指定するもの
18	機械設計業(2145)	日本標準産業分類に掲げる小分類 743-機械設計業のうち、経済産業大臣が指定するもの
19	計量証明業(735)	日本標準産業分類に掲げる小分類 745-計量証明業のうち、経済産業大臣が指定するもの
20	冠婚葬祭業(1652)	日本標準産業分類に掲げる小分類 796-冠婚葬祭業のうち、経済産業大臣が指定するもの
21	映画館(699)	日本標準産業分類に掲げる小分類 801-映画館のうち、経済産業大臣が指定するもの
22	興行場(別掲を除く)、興行団(1055)	日本標準産業分類に掲げる小分類 802-興行場(別掲を除く)、興行団のうち、経済産業大臣が指定するもの
23	スポーツ施設提供業(2576)	日本標準産業分類に掲げる小分類 804-スポーツ施設提供業のうち、経済産業大臣が指定するもの
24	公園、遊園地(937)	日本標準産業分類に掲げる小分類 805-公園、遊園地のうち、経済産業大臣が指定するもの
25	学習塾(4280)	日本標準産業分類に掲げる小分類 823-学習塾のうち、経済産業大臣が指定するもの
26	教養・技能教授業(5459)	日本標準産業分類に掲げる小分類 824-教養・技能教授業のうち、経済産業大臣が指定するもの
27	機械修理業(電気機械器具を除く)(2075)	日本標準産業分類に掲げる小分類 901-機械修理業(電気機械器具を除く)のうち、経済産業大臣が指定するもの
28	電気機械器具修理業(1481)	日本標準産業分類に掲げる小分類 902-電気機械器具修理業のうち、経済産業大臣が指定するもの

特定サービス産業実態調査における標本設計





基幹統計
特定サービス
産業実態統計

平成29年特定サービス産業実態調査
ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業及び
インターネット附随サービス業調査票
平成29年7月1日

※整理番号 ※都道府県番号 ※市区町村番号 ※事業所番号

[01]

記入に当たっては、別紙の「ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業及びインターネット附随サービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。

1 事業所名及び所在地
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)

3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別

4 年間売上高
I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高

III 「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合

IV 「インターネット附随サービス業務」の年間売上高の収入種類別割合

5 年間売上高の契約先産業別割合
I 「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

7 従業者数
I 事業所の従業者数

II 「主たる業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) フリガナ 氏名
部署名

報告者(代表者)の氏名

映像情報制作・配給業調査票

平成29年7月1日

Table with 4 columns: 整理番号, 都道府県番号, 市区町村番号, 事業所番号

[03]



基幹統計 特定サービス 産業実態統計

★ ★ ★ 記入に当たっては、別紙の「映像情報制作・配給業調査票記入注意」を必ず読んでください。

★ この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、調査対象となった全ての企業は報告の義務があります。

1 企業名及び所在地
I 企業名
II 企業の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)

3 企業の事業形態
(主としてものを一つ〇で囲んでください。)

4 年間売上高
I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)
II Iの「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高

III 「映像情報制作・配給業務」の年間売上高の業務種類別割合
IV IIの「映像情報制作・配給業務」の国内・国外別年間売上高に占めるアニメーション作品による収入割合
V IIの「映像情報制作・配給業務」の年間売上高に占めるインターネット配信に係るロイヤリティ収入の割合

5 映画・テレビ番組及びビデオ制作本数等
I 映画制作本数、配給本数(作品数)
II テレビ番組制作本数、配給本数(タイトル数)
III ビデオ(DVDを含む。)制作本数、発売(プリント)本数

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)
II 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

7 従業者数
I 企業全体の従業者数
II 「映像情報制作・配給業務」の部門別事業従事者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)



基幹統計
特定サービス
産業実態統計

平成29年特定サービス産業実態調査

音声情報制作業調査票

平成29年7月1日

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

[04]

記入に当たっては、別紙の「音声情報制作業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※印は記入しない項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ企業名・所在地等を印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となった全ての企業は報告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 企業名及び所在地

I 企業名 フリガナ _____

II 企業の所在地 〒 _____ 電話() 局 番 _____

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織

1 会社 _____

2 会社以外の法人・団体 _____

3 個人経営 _____

II 資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 企業の事業形態
(主としているものを一つ〇で囲んでください。)

1 レコード制作業 3 ラジオ番組制作業

2 音楽出版業務 4 その他

4 年間売上高等

I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

平成28年1月1日から12月31日までの1年間又はこれに近い決算日前1年間について記入してください。

II Iの「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高

業務区分	音声情報制作業務							その他業務								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
年間売上高																
うち国内向け																

「音声情報制作業務」の売上高について、その内訳を下記IIIの業務種類区分に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

III 「音声情報制作業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務区分	音楽ソフト制作業務(レコード制作会社・音楽出版会社)				ラジオ番組制作業務				合計
	レコード販売収入	著作権使用料収入	著作隣接権収入	その他	ラジオ番組制作収入	タイム・スポット制作収入	受託制作収入	その他	
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
うち洋楽	%	%	%	%					

注1:「うち洋楽」の割合については、「4-II 音声情報制作業務の年間売上高」を100としてその割合を記入してください。

その他業務の内訳

製造業	情報通信業	卸売・小売業	サービス業	その他の業務	合計
%	%	%	%	%	100%

IV レコード販売収入の販売枚数規模別割合

区分	1万枚未満	1万枚以上5万枚未満	5万枚以上10万枚未満	10万枚以上30万枚未満	30万枚以上50万枚未満	50万枚以上	合計
レコード販売収入	%	%	%	%	%	%	100%

注2:「4-III レコード販売収入」に占める割合を記入してください。

V 業務種類別の音楽配信収入の割合

レコード販売収入に占める音楽配信収入の割合	著作権使用料収入及び著作隣接権収入に占める音楽配信収入の割合
%	%

VI 音楽ソフト制作業務に係る音楽ソフト年間生産数

区分	音源数	タイトル数
生産数量	曲	本

VII 保有する総音源数

平成28年12月31日現在で保有している音源の総数を記入してください。

曲 _____

VIII 制作したラジオ番組の年間総時間

区分	報道	教育	教養	娯楽	広告	その他
時間数	時間	時間	時間	時間	時間	時間

5 年間売上高の契約先産業別割合
合計が100%になるように、あてはま

「音声情報制作業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業(同業者を除く)	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他(他の産業)	個人	合計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)

平成28年1月1日から12月31日までの1年間又はこれに近い決算日前1年間について記入してください。

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額								
制作費								
外注費								
著作権使用料								
広告宣伝費								
減価償却費								
賃借料								
その他の営業費用								
合計								

II 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注1:耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2:過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3:「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

7 従業者数

I 企業全体の従業者数

平成29年7月1日現在又はこれに近い給与締切り日現在で記入してください。

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	②有給役員	常用雇用者				⑤臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(①~⑤の合計)	総計のほかに別経営の企業から派遣されている人
			③一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	④パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)					
男	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	

注1:「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人(パート・アルバイト)又はそれに近い名称で呼ばれている人(パート・アルバイト)をいいます。
注2:「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3:「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイト」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴企業(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

II 「音声情報制作業務」の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)

部門区分	管理部門	企画・制作部門	宣伝部門	その他	合計
事業従事者数	人	人	人	人	人
うち別経営の企業から派遣されている人	人	人	人	人	人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) _____

フリガナ _____

報告者(代表者)の氏名 _____



基幹統計
特定サービス
産業実態統計

新聞業調査票

平成29年7月1日

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

[05]

★ ★ ★ ★
 ※記入に当たっては、別紙の「新聞業調査票記入注意」を必ず読んでください。
 ※印は記入しない項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
 ※あらかじめ企業名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★ ★
 この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての企業は報告の義務があります。
 この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 企業名及び所在地

I 企業名 フリガナ _____
 漢字 _____

II 企業の所在地 _____ 電話(____) _____ 局番 _____

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織
 1 会社 _____
 2 会社以外の法人・団体 _____
 3 個人経営 _____

II 資本金額(又は出資金額)

	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 企業の事業形態
 (主として発行している新聞の種類を一つ〇で囲んでください。)

1 一般紙(全国紙) 4 専門・業界紙
 2 一般紙(地方紙) 5 その他
 3 スポーツ紙

4 年間売上高等

I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)

平成28年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

企業全体の年間売上高								
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

II Iの「企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高

業務区分	新聞業務									その他業務								
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
年間売上高																		

III 「新聞業務」の年間売上高の収入種類別割合

収入種別	新聞販売収入	広告料収入				その他収入	合計
		新聞広告	電子メディア	フリーペーパー	その他		
年間売上高		%	%	%	%	%	100%

IV 新聞発行種類

平成28年12月31日現在で発行している新聞の発行種類数を記入してください。

区分	一般紙		スポーツ紙	専門・業界紙	その他
	全国紙	地方紙(ブロック紙を含む)			
発行種類					

V 「新聞業務」に係る電子メディアへの配信の有無(どちらか1つを〇で囲んでください。)

1. はい → 配信形態 (あてはまるものをすべて〇で囲んでください。)

1. インターネット → 配信種類 (あてはまるものをすべて〇で囲んでください。)

1. ウェブ
 2. メール
 3. ウェブ上の動画
 4. コンテンツ外部提供
 5. 紙面イメージ

2. 固定端末向け情報提供

5 年間売上高の契約先産業別割合

「新聞業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業(同業者を除く)	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究専門・技術サービス業	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業	教育学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他		合計	
																その他の産業	個人		
年間売上高																	%	%	100%

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)

平成28年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

区分	兆								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	万円
給与支給総額									
外注費									
広告宣伝費									
減価償却費									
賃借料	土地・建物								
	機械・装置	情報通信機器							
		その他							
その他の営業費用									
合計									

II 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億								
	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	万円	万円
有形固定資産	機械・設備								
	情報通信機器								
無形固定資産	その他								
	土地								
建物・その他の有形固定資産									
合計									

注1: 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
 注2: 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
 注3: 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

7 従業者数

I 企業全体の従業者数

平成29年7月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

区分	①個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	②有給役員	③常用雇用者		④パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)	⑤臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(①~⑤の合計)	うち別経営の企業に派遣している人	総計のほかに別経営の企業から派遣されている人
			③一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	④パート・アルバイトなど					
男		人	人	人	人	人	人	人	人
女		人	人	人	人	人	人	人	人

注1: 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、企業で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
 注2: 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
 注3: 「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「④パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴企業(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

II 「新聞業務」の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)

部門区分	管理・営業部門	編集部門	製作・印刷・発送部門	電子メディア部門	その他	合計
事業従事者数		人	人	人	人	人
うち別経営の企業から派遣されている人		人	人	人	人	人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) フリガナ氏名
 部署名 _____

報告者(代表者)の氏名 _____

出版業調査票

平成29年7月1日



基幹統計
特定サービス
産業実態統計

Table with 4 columns: 整理番号, 都道府県番号, 市区町村番号, 事業所番号

[06]

記入に当たっては、別紙の「出版業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※印は記入しないでください。
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
あらかじめ企業名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての企業は報告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 企業名及び所在地
フリガナ
I 企業名
II 企業の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)

3 企業の系統
(主としているものを一つ〇で囲んでください。)

4 年間売上高等
I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)

Table for annual sales breakdown: 企業全体の年間売上高, 出版業務, その他業務

「出版業務」の年間売上高について、その内訳を下記IIIの業務種類区分に従って記入してください。
上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

Table for breakdown of other business: その他業務の内訳

III 「出版業務」の年間売上高の業務種類別収入額
Table with columns for business types and sales amounts.

IV 書籍新刊発行点数及び発行部数
V 雑誌発行銘柄数及び発行部数
VI 出版業務における国内、国外別のロイヤリティ収入の割合
VII 返品率

5 年間売上高の契約先産業別割合
「出版業務」の年間売上高の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)

7 従業者数
I 企業全体の従業者数
II 「出版業務」の部門別事業従事者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)



基幹統計
特定サービス
産業実態統計

Table with 4 columns: 整理番号, 都道府県番号, 市区町村番号, 事業所番号

[07]

記入に当たっては、別紙の「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査票は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての企業は報告の義務があります。

1 企業名及び所在地
I 企業名
II 企業の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)

3 企業の事業形態
(主としてものを一つ〇で囲んでください。)

4 年間売上高等
I 企業全体の年間売上高(消費税額を含む。)

5 年間売上高の契約先産業別割合
「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の年間売上高の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。)

7 従業者数
I 企業全体の従業者数

II 「映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業務」の部門別従業者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)



基礎統計
特定サービス
産業実態統計

平成29年特定サービス産業実態調査 クレジットカード業、割賦金融業調査票

平成29年7月1日

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

[08]

★ ★ ★
※記入は記入した項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
※記入は記入した項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
※記入は記入した項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。

★ ★ ★
この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 企業名及び所在地

フリガナ
I 企業名

II 企業の所在地

電話() 局 番

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織

II 資本金額(又は出資金額)

千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 企業の系統
(あてはまるものを一つ〇で囲んでください。)

1 銀行系 4 百貨店・量販店、流通系
2 信販会社 5 割賦金融会社
3 中小小売商団体 6 その他

4 年間売上高(年間取扱高)

I 企業全体の年間売上高(年間取扱高)(消費税額を含む。)

II Iの「企業全体の年間売上高(年間取扱高)(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高(年間取扱高)

業務区分	クレジットカード業務、割賦金融業務								その他業務											
	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
年間売上高																				

III 「クレジットカード業務、割賦金融業務」の年間売上高(年間取扱高)の業務種類別割合

業務種類区分	クレジットカード業務			割賦金融業務	合計
	国内	国外	消費者金融業務		
年間売上高(年間取扱高)	%	%	%	%	100%

注：割賦金融業務とは、割賦販売等に伴う販売店の債権を担保とし又は買取するなどにより、当該販売店に対して資金の供給を行う業務をいい、個別信用購入あっせん等は「その他業務」に含まれます。

V 年間売上高(年間取扱高)のうち、自社クレジットカードによる販売信用業務における産業別信用供与額(消費税額を含む。)

産業区分	小売業		飲食店	旅館・ホテル	その他	合計
	百貨店、総合スーパー	その他の小売店				
年間売上高(年間取扱高)	万円	万円	万円	万円	万円	万円

IV Iの「企業全体の年間売上高(年間取扱高)(消費税額を含む。)」のうち、「クレジットカード業務、割賦金融業務」による営業収入額(消費税額を含む。)

営業収入区分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
カク 会員の入会金及び会費収入										
イレ 販売信用業務による会員からの手数料収入										
ドジ うち リボルビング方式による収入										
業ソ 消費者金融業務による会員からの金利収入										
務ト うち リボルビング方式による収入										
割賦金融業務による収入										
合計										

VI 「クレジットカード業務、割賦金融業務」における取扱残高(債権額)(消費税額を含む。)

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
クレジットカード業務									
消費者金融業務									
割賦金融業務									

注：平成28年12月31日現在又は最も近い決算日によって記入してください。

VII 自社クレジットカードの産業別自社開拓加盟店数

産業区分	小売業		飲食店	旅館・ホテル	その他	合計
	百貨店、総合スーパー	その他の小売店				
自社開拓加盟店数(自社店舗を除く)	店	店	店	店	店	店

5 会員数等

I クレジットカード会員数(契約数)

会員区分	会員総数	うちこの1年間に加入した会員数	この1年間に脱会した会員数
法人会員	件	件	件
個人会員	件	件	件

II 年会費別のクレジットカードの種類及び発行枚数

年会費	カード区分	個人会員	
		種類	枚
有料	5,000円未満のカード	種類	枚
	5,000円以上のカード	種類	枚

III 自社において発行しているクレジットカード発行枚数及び産業別提携先企業数

1 クレジットカードの発行枚数及びICカードの割合

クレジットカード発行枚数	ICカードの割合
うち提携カード発行枚数	%
合計が100%になるように、あてはまる	

2 産業別提携先企業数

産業別提携先区分	小売業		飲食店	旅館・ホテル	その他	合計
	百貨店、総合スーパー	その他の小売店				
企業数	企業	企業	企業	企業	企業	企業

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 企業全体の年間営業費用及び「クレジットカード業務、割賦金融業務」の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	企業全体								クレジットカード業務、割賦金融業務										
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	
給与支給総額																			
外注費																			
広告宣伝費																			
減価償却費																			
賃借料	土地・建物																		
	機械・情報通信機器																		
貸倒引当金繰入額																			
金融費用																			
その他の営業費用																			
合計																			

II 企業全体の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	有形固定資産								無形固定資産								
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	
機械・設備・装置																	
情報通信機器																	
その他																	
土地																	
建物・その他の有形固定資産																	
無形固定資産																	
合計																	

注1：耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2：過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3：「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

7 従業者数

I 企業全体の従業者数

区分	①個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	②有給役員	常用雇用者				⑤臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(①～⑤の合計)	総計のほかに別経営の企業から派遣されている人
			③一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	④パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)	⑥パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)	⑦パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)			
男	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	

注1：「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2：「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3：「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「④パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

II 「クレジットカード業務、割賦金融業務」の部門別事業従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)

部門区分	管理・営業部門	顧客・加盟店管理部門	審査部門	その他	合計
事業従事者数	人	人	人	人	人
うち別経営の企業から派遣されている人	人	人	人	人	人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) フリガナ
部署名 氏名

報告者(代表者)の氏名

物品賃貸業調査票

(各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業)

平成29年7月1日



基幹統計
特定サービス
産業実態統計

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

[09]

1 事業所名及び所在地

I 事業所名

II 事業所の所在地 電話() 局 番

III 本社の所在地 電話() 局 番

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織

II 資本金額(又は出資金額)

III 本社・支社別

IV フランチャイズ

5 年間売上高 (平成28年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。)

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

II 事業所の年間売上高のうち、「物品賃貸業務」について下記IIに記入してください。

注: 調査事項「5~10」については、貴事業所のみ数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。

注: 「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

物品賃貸業務										区分										
区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	
各種物品賃貸業務(*) (A)										自動車賃貸業務 (D)										
産業用機械器具賃貸業務 (B)										スポーツ・娯楽用品賃貸業務 (E)										
事務用機械器具賃貸業務 (C)										その他の物品賃貸業務 (F)										

注: 「各種物品賃貸業務(A)」、「産業用機械器具賃貸業務(B)」、「事務用機械器具賃貸業務(C)」、「自動車賃貸業務(D)」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」、「その他の物品賃貸業務(F)」のうち、売上高が最も多い業務(=以下、主たる業務)のみについて、下記の調査項目「7のII 部門別事業従事者数」及び裏面の「レンタル年間売上」を記入してください。

*「各種物品賃貸業務」とは、「総合リース業」、「その他の各種物品賃貸業」に該当する場合があります。

1: 総合リース業
「産業用機械器具賃貸業務(B)」、「事務用機械器具賃貸業務(C)」、「自動車賃貸業務(D)」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」、「その他の物品賃貸業務(F)」の5業務で取り扱う物件のうちの3つ以上にわたり、かつ、賃貸する期間が1年以上にわたるもので、その期間中に解約できる旨の定めがない条件で各種の物品をリースする業務をいいます。

2: その他の各種物品賃貸業(各種物品レンタル業)

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

III 事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額

7 従業者数

I 事業所の従業者数

II 「主たる業務」の部門別事業従事者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

裏面に続く

表面の調査事項「5のⅡ」欄の「各種物品賃貸業務(A)」、「産業用機械器具賃貸業務(B)」、「事務用機械器具賃貸業務(C)」、「自動車賃貸業務(D)」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」、「その他の物品賃貸業務(F)」のうち、売上高が最も多い業務(=以下、主たる業務)のみについて、下記の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」及び「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合、「リース年間契約件数」等の項目について記入してください。

8 年間売上高、契約高 (平成28年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。)

I 「主たる業務」の「レンタル年間売上高(消費税額を含む。）」、「リース年間契約高(消費税額を含む。）」

レンタル年間売上高							リース年間契約高(注)								
兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

注:「リース年間契約高」とは、5のⅡの「主たる業務」の年間売上高とは異なります。5のⅡの「主たる業務」に係る過去1年間の契約額を記入してください。

II 「主たる業務」の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合

物件区分	各種物品(A)										合計
	産業用機械器具(B)							事務用機械器具(C)			
	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス用機械・設備	その他の産業用機械・設備	電子計算機・同関連機器	事務用機器	
レンタル年間売上高		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
リース年間契約高		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%

各種物品(A)つづき							合計
自動車(D)			スポーツ・娯楽用品(E)	その他(F)			
法人向け	うち、代車向	個人向け		映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しよう	
		%	%	%	%	%	100%
		%	%	%	%	%	100%

III 「主たる業務」の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業(同業者を除く)	学術研究専門・技術サービス業	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業	教育学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他		合計	
																その他の産業	個人		
レンタル年間売上高		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
リース年間契約高		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

9 年間契約件数

I-1 「主たる業務」のリース年間契約件数

(主たる業務が各種物品賃貸業務、産業用機械器具賃貸業務、事務用機械器具賃貸業務の場合。)

業務区分	各種物品賃貸業務(A)	産業用機械器具賃貸業務(B)	事務用機械器具賃貸業務(C)
	リース年間契約件数	件	件
うち保守・管理・操作の条件(義務)のある契約件数	件	件	件

I-2 「主たる業務」のレンタル年間契約件数及びリース年間契約件数

(主たる業務が自動車賃貸業務、その他の物品賃貸業務の場合。)

業務区分	自動車(D)			その他(F)			
	法人向け	うち、代車向	個人向け	映画・演劇用品	音楽・映像記録物	貸衣しよう	その他
レンタル年間契約件数	台	台	台	件	件	件	件
リース年間契約件数	台		台	件	件	件	件
うち保守・管理の条件(義務)のある契約件数	台		台				

契約期間	契約期間		
	1年を超え3年未満	3年以上5年未満	5年以上
契約件数	件	件	件

注:調査事項「9のI-1」の(A)~(C)いずれかのリース年間契約件数について下欄の契約期間別に件数を記入してください。リース年間契約件数と契約期間別件数の合計は同じ件数になるように記入してください。

★表面 調査事項「5のⅡ」で記入した(A)~(D)、(F)の業務のうちで、売上高が最も多い業務1つ(=主たる業務)について、調査事項「9のI-1」又は「9のI-2」の(A)~(D)、(F)の表のうち、該当する業務の表のみに、主たる業務の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」に係る年間契約件数を記入してください。
★「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る件数を記入してください。

以下は、主たる業務が「自動車賃貸業務(D)」「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」「その他の物品賃貸業務(F)」のいずれかの場合にのみ記入してください。

10 保有数量等

5のⅡの「主たる業務」が「自動車賃貸業務(D)」の場合、下記の項目を記入してください。

I 「自動車賃貸業務」に係る保有自動車台数

平成28年12月31日現在で保有している自動車の台数を記入してください。	レンタル	台
	リース	台

II 「自動車賃貸業務」のレンタル業務年間売上高におけるインターネットを經由して受付けた割合

インターネット受付割合	%
-------------	---

注:調査事項「8-I」の「レンタル年間売上高」を100%として、それに占める割合を記入してください。なお、割合%は、小数点以下は四捨五入して、整数で記入してください。

5のⅡの「主たる業務」が「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」の場合、下記の項目を記入してください。

III 賃貸物件、商品保有数量及び貸出数量、営業日数

III-1 主な賃貸物件(主たる賃貸物件一つを○で囲んでください。)

1. スキー、スノーボード 2. スケート 3. 自転車 4. ヨット、水上バイク、モーターボート 5. テント 6. その他

III-2 「スポーツ・娯楽用品賃貸業務」に係る商品保有数量及び貸出し数量

区分	数量				
	万	千	百	十	一
保有					
貸出し					

III-3 営業日数

区分	百	十	一
年間営業日数			

5のⅡの「主たる業務」が「その他の物品賃貸業務(F)」の場合、下記の項目を記入してください。

IV レンタル物品の保有数量

区分	保有数量
映画・演劇用品	
音楽・映像記録物	
貸衣しよう	
その他	

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) 部署名	フリガナ 氏名	報告者(代表者)の氏名
----------------------------	------------	-------------

デザイン業、機械設計業調査票

平成29年7月1日



基幹統計 特定サービス 産業実態統計

Table with headers: ※整理番号, ※都道府県番号, ※市区町村番号, ※事業所番号

[13]

※記入に当たっては、別紙の「記入要領」を必ず読んでください。...

この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。

1 事業所名及び所在地
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)
3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別

4 年間売上高
I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高
III 「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合

5 年間売上高の契約先産業別割合
I 「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)
II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

7 従業者数
I 事業所の従業者数
II 「主たる業務」の部門別事業従事者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)



秘

基幹統計
特定サービス
産業実態統計

平成29年特定サービス産業実態調査

広告業調査票

平成29年7月1日

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

[14]

★★★
記入に当たっては、別紙の「広告業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※印は記入しないので、別紙の「広告業調査票記入注意」を必ず読んでください。
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★★★
この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 事業所名及び所在地

フリガナ
I 事業所名 _____

II 事業所の所在地
〒 _____ 電話() 局 番

III 本社の所在地
〒 _____ 電話() 局 番

(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

II 資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別
1 単独事業所(支社、支店、営業所を持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所を持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 年間売上高

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

平成28年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

注: 調査事項4~7については、貴事業所のみ数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高

業務区分	広告業務									その他業務									合計	
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円		
年間売上高																				

「広告業務」について下記IIIに記入してください。

「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

III 「広告業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務種類区分	新聞広告	雑誌広告	テレビ広告	ラジオ広告	交通広告	インターネット広告	屋外広告	折込み・ダイレクトメール	SP・PR・催事企画	その他	合計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

5 年間売上高の契約先産業別割合

I 「広告業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究専門・技術サービス業(同業者を除く)	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業	教育学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他	合計	
																その他の産業	個人	
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

平成28年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額									
外注費									
媒体費									
減価償却費									
賃借料	土地・建物								
	機械・装置								
	情報通信機器								
その他の営業費用									
合計									

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産	機械・設備・装置							
	その他							
土地								
	建物・その他の有形固定資産							
無形固定資産								
合計								

注1: 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2: 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3: 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

7 従業者数

I 事業所の従業者数

平成29年7月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	②有給役員	常用雇用者				臨時雇用者 ⑤(常用雇用者以外の雇用者)	総計 (①~⑤の合計)	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
			③一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	④パート・アルバイトなど (就業時間換算雇用者数)					
男	人	人	人	人	(人)	人	人	人	
女	人	人	人	人	(人)	人	人	人	

注1: 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2: 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3: 「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「④パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

II 「広告業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門区分	管理部門	営業部門	媒体部門	制作部門	調査・企画・マーケティング部門	SP・PR・その他	合計
事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人
うち 別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) 部署名	フリガナ 氏名	報告者(代表者)の氏名
----------------------------	------------	-------------



基幹統計
特定サービス
産業実態統計

計量証明業調査票

平成29年7月1日

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

[15]

★ ★ ★
記入に当たっては、別紙の「計量証明業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※印は記入しない項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★ ★
この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられており、罰則が適用されます。

1 事業所名及び所在地

I 事業所名
フリガナ _____ 電話() 局 番 _____

II 事業所の所在地
〒 _____ 電話() 局 番 _____
(貴事業所が支社、営業所の場合は、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

III 本社の所在地
〒 _____

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織
 1 会社
 2 会社以外の法人・団体
 3 個人経営

II 資本金額(又は出資金額)
 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別
 1 単独事業所(支社、支店、営業所を持たない事業所)
 2 本 社(支社、支店、営業所を持っている本社、本店)
 3 支 社(支社、支店、営業所など)

4 年間売上高

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
 平成28年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。
 事業所の年間売上高
 兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高

業務区分	計量証明業務								その他業務										
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	
年間売上高																			

注：調査事項4~7については、貴事業所
のみの数値等を記入してください。
他の事業所分は含みません。

注：計量証明行為の形式を問わない。
「計量証明業務」の年間売上高について、その内訳を
下記IIIの業務種類区分に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある
場合には、その内訳を記入してください。

III 「計量証明業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務種類区分	環境計量証明業務								その他	合計
	一般計量測定		環境測定				作業環境測定			
	質量	体積	大気	水質	土壌	騒音				
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

5 年間売上高の契約先産業別割合

「計量証明業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究専門・技術サービス業(回業者を除く)	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業	教育学習支援業	サービス業	公務	同業者	その他		合計	
																その他の産業	個人		
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)
 平成28年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

区 分	兆							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額								
外注費								
減価償却費								
賃借料	土地・建物							
	情報通信機器							
その他の営業費用	機械・装置							
	その他							
合計								

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区 分	千億							
	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	
有形固定資産	機械・設備・装置							
	情報通信機器							
無形固定資産	その他							
	土地							
合計	建物・その他の有形固定資産							

注1：耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
 注2：過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
 注3：「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

7 従業者数

I 事業所の従業者数
 平成29年7月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

区分	① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	② 有給役員	常用雇用者				⑤ 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	合計(①~⑤の合計)	うち 別経営の事業所に派遣している人
			③ 一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	④ パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)					
男	人	人	人	人	(人)	人	人	(人)	
女	人	人	人	人	(人)	人	人	(人)	

注1：「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人(パート・アルバイト)又はそれに近い名称で呼ばれている人(パートタイマー)、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人(パート)をいいます。
 注2：「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
 注3：「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「④パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

II 「計量証明業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業部門	技術部門					その他	合計
		一般計量測定	環境測定	作業環境測定	建物内測定	その他		
事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人	
うち 別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人	

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会へ回答出来る人) _____ フリガナ _____ 報告者(代表者)の氏名 _____
 部署名 _____ 氏 名 _____



基幹統計
特定サービス
産業実態統計

映画館調査票

平成29年7月1日

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

[17]

※記入に当たっては、別紙の「記入要領」を必ず読んでください。
 ※割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
 ※「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により禁じられています。

1 事業所名及び所在地

I 事業所名 _____ 電話() 局 番 _____

II 事業所の所在地 _____ 電話() 局 番 _____
(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

III 本社の所在地 _____

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織

1 会社 _____
 2 会社以外の法人・団体 _____
 3 個人経営 _____

II 資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
 2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
 3 支社(支社、支店、営業所など)

4 年間売上高

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

II 収入種類別年間売上高

収入区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
映画館業務(入場料収入)								
その他業務								

III 入場料収入のうちインターネットを経由して受付した割合

インターネット受付割合 _____ %

注: 調査事項4~9については、貴事業所のみ数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。

注: 「売店(直営)」の年間売上高は、「卸売・小売業務」の内訳として、4-IIの「その他業務」の年間売上高に占める割合で記入してください。

その他業務の内訳	製造業務	卸売・小売業務	不動産、物品賃貸業務	サービス業務	その他の業務	合計
						100%

5 入場者数及び公開本数

入場者数	邦画		うちアニメーション		洋画		うちアニメーション	
公開本数								

6 施設

I 座席数 _____ 席

II スクリーン数

デジタルスクリーン		スクリーン
その他のスクリーン		スクリーン

7 系列・立地環境等

I 映画館の系列

1 映画制作配給会社直営 4 外資系列
 2 映画制作配給会社系列 5 他産業経営
 3 独立興行会社経営 6 その他

II 映画館の公開形態

1 シネマコンプレックス
 2 その他(単独館を含む。)

III 立地環境

(1)立地
 1 駅周辺型
 2 市街地型
 3 ロードサイド型
 4 その他

(2)併設施設
 1 複合施設型(ショッピングセンター中心)
 2 複合施設型(レジャー施設中心)
 3 その他(該当なしを含む。)

IV 開設年

1 平成4年以前
 2 平成5年～平成9年以前
 3 平成 _____ 年

注: 「3」の場合(平成10年以降)は、開設年を記入してください。

8 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額								
施設管理費								
減価償却費								
上映映画料								
広告宣伝費								
外注費								
賃借料								
土地・建物								
機械・装置								
情報通信機器								
その他								
売店(直営)売上原価								
その他の営業費用								
合計								

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産								
機械・装置								
情報通信機器								
その他								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注1: 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
 注2: 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
 注3: 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

9 従業者数

I 事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	②有給役員	常用雇用者				臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(①～⑤の合計)	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
			③一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	④パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)	⑤(常用雇用者以外の雇用者)	(うち別経営の事業所に派遣している人)			
男	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	

注1: 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人を含みます。「パート・アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
 注2: 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
 注3: 「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

II 「映画館業務」及び「その他業務のうち売店(直営)」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	映画館業務					その他業務 売店(直営)
	管理・営業部門	出札・案内	映写	その他	合計	
事業従事者数	人	人	人	人	人	人
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) _____ 部署名 _____

フリガナ _____ 氏名 _____

報告者(代表者)の氏名 _____



基幹統計
特定サービス
産業実態統計

興行場、興行団調査票

平成29年7月1日

※整理番号	※都道府県番	※市区町村番号	※事業所番号

【18】

★★★
※記入は記入した項目は合算が100%となるように印刷されている場合は印刷内容を必ず確認して変更があれば必ず訂正してください。

★★★
この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられています。

1 事業所名及び所在地

I 事業所名 _____

II 事業所の所在地 _____ 事業所電話() _____ 局番 _____
 指定管理者電話() _____ 局番 _____

III 本社の所在地 _____ 電話() _____ 局番 _____

注: 国・地方公共団体等の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「事業所名」には施設の名称を記入し、その後指定管理者の会社名又は団体名を()で記入してください。「II 事業所の所在地」には施設の郵便番号・所在地・電話番号及び指定管理者の電話番号を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織

1 会社 _____
 2 会社以外の法人・団体 _____
 3 個人経営 _____

II 資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

III 公的資本比率 _____ %
〔公的資本とは、国、地方公共団体からの資本(出資)金額をいいます。〕

注: (少数第1位を四捨五入して記入してください。)

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
 2 本社(支社、支店、営業所などを持つ本社、本店)
 3 支社(支社、支店、営業所など)

4 事業の形態等

I 事業所の形態 (あてはまるものを1つ〇で囲んでください。)

1 興行場 2 劇団(コンサート・ツアー業を除く) 3 コンサート・ツアー業 4 楽団、舞踊団 5 プロ野球球団 6 プロサッカークラブ 7 その他の演芸・スポーツ興行団等

II 事業所の運営主体 (あてはまるものを1つ〇で囲んでください。)

1 自主運営 2 国・地方公共団体からの管理運営委託 3 その他

←劇場、ホール、野球場、サッカー場、ライブハウスなどを持たない興行団は記入する必要はありません。

5 年間売上高等

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

事業所の年間売上高	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業務区分	興行場、興行団業務								その他業務							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
年間売上高																

注: 「興行場、興行団業務」の売上高について、その内訳を下記Ⅲの収入種類別区分に従って記入してください。

注: 上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

注: 調査事項5～7については、貴事業所のみ数値等を記入してください。他の事業所分は含まれません。

その他業務の内訳	卸売・小売業務		不動産業務		飲食店、宿泊業務		サービス業務		その他の業務		合計
	売店(直営)	その他	駐車場(直営)	その他	食堂(直営)	その他					
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	

III 「興行場、興行団業務」の収入種類別年間売上高

区分	入場料・興行収入								賃貸収入								その他の収入							
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
スポーツ																								
演劇																								
演芸																								
音楽																								
美術																								
イベント																								
その他																								

IV その他の収入の内訳

ロイヤリティ収入		%
テレビ放映権収入		%
寄付・助成金及び補助金		%
広告料収入		%
その他		%
合計		100%

V 年間入場者数(入場料収入が発生した入場者数)

区分	千	百	十	万	千	百	十	万
スポーツ								
演劇								
演芸								
音楽								
美術								
イベント								
その他								

注3: 主催した興行について記入してください。

VI 年間興行回数(入場料収入が発生した興行)

区分	千	百	十	万
スポーツ				
演劇				
演芸				
音楽				
美術				
イベント				
その他				

注4: 主催した興行について記入してください。

注5: 年間の試合数、ステージ数、公演数等を記入してください。

VII 入場可能定員数 _____ 人

VIII 年間使用日数 _____ 日

注6: 調査項目④の「II 事業所の運営主体」にあてはまる場合のみ記入してください。

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額								
選手契約料・出演契約料								
施設管理費								
減価償却費								
広告宣伝費								
外注費								
賃借料								
土地・建物								
機械・情報通信機器								
装置その他								
食堂・売店(直営)売上原価								
その他の営業費用								
合計								

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産								
機械・情報通信機器								
装置その他								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注1: 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2: 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

注3: 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などを含みます。

7 従業者数

I 事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	②有給役員	常用雇用者				臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(①～⑤の合計)	⑥(別経営の事業所に派遣している人)	総計のほか別経営の事業所から派遣されている人
			③一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	④パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)	⑤	⑥				
男					()人			()人		
女					()人			()人		

注1: 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2: 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

注3: 「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「④パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

II 「興行場、興行団業務」及び「その他業務のうち食堂・売店(直営)」の部門別従業者数 (別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	興行場、興行団業務					合計	その他業務 食堂・売店(直営)
	管理・営業部門	出札・案内	制作・公演 企画・渉外	選手・出演者	施設・機械		
事業従業者数							
うち 別経営の事業所から派遣されている人							

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) _____ フリガナ _____ 報告者(代表者)の氏名 _____
 部署名 _____ 氏名 _____



基幹統計
特定サービス
産業実態統計

スポーツ施設提供業調査票

平成29年7月1日

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

【19】

★★★
※記入に当たっては、別紙の「スポーツ施設提供業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
※あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★★★
この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、調査対象となったすべての事業所は報告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 事業所名及び所在地

I 事業所名
フリガナ
フリガナ

II 事業所の所在地
〒 - 局番
〒 - 局番
(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

III 本社の所在地
〒 - 局番
〒 - 局番

事業所 電話() 局番
指定管理者 電話() 局番
電話() 局番

注: 国・地方公共団体等の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「I事業所名」には施設の名称を記入し、その後に指定管理者の会社名又は団体名を()で記入してください。「II事業所の所在地」には施設の郵便番号・所在地・電話番号及び指定管理者の電話番号を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

II 資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

III 公的資本比率
公的資本とは、国、地方公共団体からの資本(出資)金額をいいます。
% (少数第1位を四捨五入して記入してください。)

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別
1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 フランチャイズ
1 フランチャイズに加盟している
2 フランチャイズに加盟していない

5 事業の形態(主たる事業の形態について、あてはまるものを1つ〇で囲んでください。)
1 ゴルフ場 2 ゴルフ練習場 3 ボウリング場 4 フィットネスクラブ
5 体育館 6 テニスコート 7 バッティング・テニス練習場 8 その他

6 年間売上高

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
平成28年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高
業務区分: スポーツ施設提供業務, その他業務

III 「スポーツ施設提供業務」の業務種類別・収入種類別売上高

収入区分	ゴルフ場					ゴルフ練習場					ボウリング場					フィットネスクラブ					その他				
	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億	兆	千億	百億	十億	億
利用料収入																									
会費収入																									
スクール(指導料)収入																									
キャディフィー																									
その他収入																									
合計																									

注: 調査事項6~9については、貴事業所のみ数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。
「スポーツ施設提供業務」の売上高について、その内訳を下記IIIの業務種類別・収入種類別区分に従って記入してください。
上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

7 施設キャパシティ、年間営業日数、年間利用者数等

I 「スポーツ施設提供業務」の施設キャパシティ、年間営業日数

キャパシティ	スポーツ施設提供業務			
	ゴルフ場	ゴルフ練習場	ボウリング場	その他
ホール				
打席				
レーン				
営業日数	日	日	日	日

II 事業所の総面積
m²

III 「スポーツ施設提供業務」の年間利用者数

区分	スポーツ施設提供業務			
	ゴルフ場	ゴルフ練習場	ボウリング場	フィットネスクラブ
利用者数	人	人	人	人

その他業務の内訳: 卸売、小売業務, 製造業業務, 不動産、物品賃貸業務, 宿泊、飲食サービス業務, サービス業務, その他業務

8 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)
平成28年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額									
外注費									
施設管理費									
減価償却費									
賃借料									
土地・建物									
機械・装置									
情報通信機器									
その他									
食堂・売店(直営)売上原価									
その他の営業費用									
合計									

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産								
機械・情報通信機器								
設備・装置								
その他								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注1: 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2: 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3: 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

9 従業者数

I 事業所の従業者数
平成29年7月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	②有給役員	常用雇用者				臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(①~⑤の合計)	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
			③正職員など呼ばれている人	④パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)	⑤(常用雇用者以外の雇用者)	(うち別経営の事業所に派遣している人)			
男	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	

注1: 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいいます。また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2: 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3: 「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「④パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

II 「スポーツ施設提供業務」及び「その他業務のうち食堂・売店(直営)」の部門別事業従事者数
(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	スポーツ施設提供業務						その他業務 食堂・売店(直営)
	管理・営業部門	フロント	施設・機械部門	指導員	キャディ	その他	
事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) フリガナ 氏名
部署名

報告者(代表者)の氏名



基幹統計
特定サービス
産業実態統計

公園、遊園地・テーマパーク調査票

平成29年7月1日

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

[20]

※記入は記入し、別紙の「公園、遊園地・テーマパーク調査票記入注意」を必ず読んでください。
 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
 あらかじめ事業所名・所在地等を印刷されている場合は印刷内容を変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。また、調査の事務に従事する者は調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられています。

1 事業所名及び所在地

I 事業所名
フリガナ _____

II 事業所の所在地
〒 _____ - _____
(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

III 本社の所在地
〒 _____ - _____

事業所 電話() 局 番
指定管理者 電話() 局 番
電話() 局 番

注：国・地方公共団体等の施設を指定管理者が管理・運営している施設の場合は、「I事業所名」には施設の名称を記入し、その後に指定管理者の会社名又は団体()で記入してください。「II事業所の所在地」には施設の郵便番号・所在地・電話番号及び指定管理者の電話番号を記入してください。

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

II 資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

III 公的資本比率
公的資本とは、国、地方公共団体からの資本(出資)金額をいいます。
_____%
(少数第1位を四捨五入して記入してください。)

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別
1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 年間売上高

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

事業所の年間売上高							
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

II 事業所の年間売上高の業務種類別収入額(消費税額を含む。)

区分		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
公園、遊園地・テーマパーク業務	公園								
	遊園地								
	テーマパーク								
その他業務									

注：「売店」、「駐車場」、「食堂」、「宿泊施設」の売上高は、「その他業務」に含めて記入してください。

その他業務の内訳	製造業務	卸売、小売業務	不動産、物品賃貸業務	宿泊、飲食サービス業務	サービス業務	その他業務	合計
							100%

注2：「売店(直営)」、「駐車場(直営)」、「食堂(直営)」、「宿泊施設(直営)」の割合は、それぞれ「卸売・小売業務」、「不動産、物品賃貸業務」、「宿泊、飲食サービス業務」の内訳として、4-IIの「その他の収入」に占める割合で記入してください。

注：調査事項4~8については、貴事業所のみ数値を記入してください。他の事業所分は含みません。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合は、その内訳を右側の欄に記入してください。

5 総敷地面積、駐車場の台数及び保有施設

I 公園、遊園地・テーマパークの総敷地面積
_____ m²

II 駐車場の台数
_____ 台 (利用者に供する駐車場台数だけを記入してください。)

III 保有施設(あてはまるものを○で囲んでください。)

1	アトラクション施設	(種類)	10	スケート場
2	大型遊具	(種類)	11	テニスコート
3	自然遊具	(種類)	12	他のスポーツ施設
4	他の遊戯施設	(種類)	13	スパ
5	動物園		14	食堂・売店(直営)
6	植物園		15	宿泊施設
7	水族館			(直営で同一敷地内の施設のみ)
8	他の博物館相当施設	(種類)		
9	プール			

6 入場料及び年間入場者数等

I 「公園、遊園地・テーマパーク業務」の入場料の有無及び入場料(消費税額を含む。)(あてはまるものを○で囲んでください。)

区分		入場料
1 あり	大人	バスポート・フリーパス料金等 円 上記以外 円
	小人	バスポート・フリーパス料金等 円 上記以外 円

注1：入場料の設定がある場合は、「上記以外」に記入してください。
 入場料の設定がなく、入場料に施設利用料金を含めた1日バスポート券(フリーパス券)の設定だけの場合は、「バスポート・フリーパス券等」に記入してください。

II 「公園、遊園地・テーマパーク業務」の年間入場者数又は年間利用者数

年間入場者数		
区分	一般	団体
大人	人	人
小人	人	人

注2：6-Iで「1 あり」と回答した事業所は、「年間入場者数」の欄に記入してください。

2 なし → 年間利用者数 _____ 人

注3：6-Iで「2 なし」と回答した事業所は、「年間利用者数」の欄に記入してください。

7 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額								
外注費								
施設管理費								
減価償却費								
賃借料	土地・建物							
	機械・装置							
	情報通信機器							
その他								
食堂(直営)売上原価								
売店(直営)売上原価								
広告宣伝費								
その他の営業費用								
合計								

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産								
機械・情報通信機器								
設備・装置								
その他								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注1：耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
 注2：過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
 注3：「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

8 従業者数

I 事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	②有給役員	常用雇用者			⑤臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(①~⑥の合計)	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
			③一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	④パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)				
男	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	

注1：「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人(パート・アルバイトなど)は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人(パート・アルバイトなど)をいいます。
 注2：「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人(パート・アルバイトなど)をいいます。
 注3：「パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

II 「公園、遊園地・テーマパーク業務」及び「その他業務のうち食堂(直営)、売店(直営)」の部門別従業者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	公園、遊園地・テーマパーク業務				その他業務	
	管理・営業部門	出札・案内	現業	その他	食堂(直営)	売店(直営)
事業従業者数	人	人	人	人	人	人
うち 別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会へ回答出来る人) _____ フリガナ _____ 氏名 _____

報告者(代表者)の氏名 _____

学習塾調査票

平成29年7月1日

※整理番号 ※都道府県番号 ※市区町村番号 ※事業所番号



秘

基幹統計 特定サービス 産業実態統計

[21]

記入に当たっては、別紙の「学習塾調査票記入注意」を必ず読んでください。
※印は記入しないです。
★印は記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
★印は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 事業所名及び所在地
フリガナ
I 事業所名
II 事業所の所在地
III 本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
I 経営組織
II 資本金額(又は出資金額)

3 本社・支社別
I 事業所の本社・支社別

4 フランチャイズ
(あてはまるものに○で囲んでください。)

5 年間売上高
I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高
III 「学習塾業務」の年間売上高の受講生区分別割合
IV 「学習塾業務」の年間売上高の収入種類別割合

6 講座数、受講生数等
業務種類別 講座数、受講生数等

7 入会金・講座単価等
I 入会金及び講座の1時間あたり受講料(消費税額を含む。)
II 受講料の前受金の有無

8 インターネットを活用した指導方法の採用の有無
(あてはまるものを○で囲んでください。)

9 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額
I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)
II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

10 従業者数
I 事業所の従業者数
II 「学習塾業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)



基幹統計
特定サービス
産業実態統計

教養・技能教授業調査票

平成29年7月1日

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

[22]

★ ★ ★
記入に当たっては、別紙の「教養・技能教授業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※印は記入しない項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★ ★
この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 事業所名及び所在地

I 事業所名
フリガナ
〒 _____ 電話() 局 番

II 事業所の所在地
〒 _____ 電話() 局 番
(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

III 本社の所在地
〒 _____ 電話() 局 番

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

II 資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別

I 事業所の本社・支社別
1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

II 事業所の事業形態
1 音楽 6 スポーツ・健康
2 書道 7 カルチャーセンター
3 生花・茶道 8 家庭教師
4 そろばん 9 その他
5 外国語会話

5 年間売上高

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
事業所の年間売上高
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
平成28年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

II 事業所の年間売上高の業務種類別収入額(消費税額を含む。)
収入区分 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
教養・技能教授業務
カルチャーセンター業務
外国語会話教授業務
その他の教養・技能教授業務
その他業務
注1:「売店」、「食堂」の収入は、「その他業務」に含めて記入してください。

注: 調査事項5~11については、貴事業所のみを記入してください。他の事業所分は含みません。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合は、その内訳を記入してください。

その他業務の内訳	製造業務	情報通信業務	卸売・小売業務	宿泊・飲食サービス業務	サービス業務	その他の業務	合計
			売店(直営) その他	食堂(直営) その他			100%

注3:「売店(直営)」、「食堂(直営)」の割合は、それぞれ「卸売・小売業務」、「宿泊・飲食サービス業務」の内訳として、5-IIの「その他業務」に占める割合を記入してください。

4 フランチャイズ

い _____)
1 フランチャイズに加盟している
2 フランチャイズに加盟していない

収入区分	年間売上高
入会金収入	%
会費収入	%
受講料収入	%
施設利用料収入	%
教材売上高	%
その他	%
合計	100%

注2: 5-IIの「教養・技能教授業務」の内訳を合計した金額(太枠部分)に対する割合を記入してください。

6 講座数、受講者数等
業務種類別 講座数、受講者数等

区分	カルチャーセンター業務	外国語会話教授業務	その他の教養・技能教授業務
講座数			
受講者数・利用者数	人	人	人
うち新規	人	人	人
年間延べ受講者数・利用者数	人	人	人
年間延べ講座開設時間数	時間	時間	時間

注1: 通信講座及び公開講座等で受講料を徴収する場合には含めてください。
注2: 提携(協力)して開催している講座及び受講料無料の講演会等については含めないでください。
注3: 「受講者数・利用者数」は平成28年12月31日現在の会員数を記入し、うち新規は平成28年1月1日以降に入会した会員数を記入してください。
注4: 「年間延べ受講者数」は平成28年1月1日から12月31日までの延べ受講者数を業務種類別に記入してください。
注5: 「年間延べ講座開設時間数」は平成28年1月1日から12月31日までの延べ講座開設時間を業務種類別に記入してください。

7 受講料及び入会金等

I 講座の1時間あたり受講料(消費税額を含む。)
円/時間

II 入会金(消費税額を含む。)(あてはまるものを○で囲んでください。)
1 あり → 円
2 なし

8 前受金
受講料の前受金の有無(あてはまるものを○で囲んでください。)
1 あり 2 なし

9 教室・施設の床面積
教室・施設の床面積

区分	床面積
自己所有	m ²
賃借	m ²

10 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)
平成28年1月1日から12月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額								
講師謝礼								
教材作成費								
広告宣伝費								
光熱・水道料								
食堂・売店(直営)売上原価								
外注費								
減価償却費								
賃借料								
土地・建物								
機械・装置								
情報通信機器								
その他								
その他の営業費用								
合計								

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産								
機械・設備・装置								
情報通信機器								
その他								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注1: 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2: 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3: 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

11 従業者数

I 事業所の従業者数

区分	①個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	②有給役員	③常用雇用者				④パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)	⑤臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(①~⑤の合計)	うち別経営の事業所に派遣している人	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
			一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	パート・アルバイトなど							
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

注1: 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2: 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3: 「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「④パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

II 「教養・技能教授業務」及び「その他業務のうち食堂・売店(直営)」の部門別従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	教養・技能教授業務			合計	その他業務 食堂・売店(直営)
	管理・営業部門	講師・インストラクター専任(月給制)	非専任(時給制)		
事業従事者数	人	人	人	人	人
うち別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) フリガナ 報告者(代表者)の氏名
部署名 氏名



基幹統計
特定サービス
産業実態統計

平成29年特定サービス産業実態調査 機械修理業、電気機械器具修理業調査票

平成29年7月1日

※整理番号	※都道府県番号	※市区町村番号	※事業所番号

[23]

★ ★ ★ 記入に当たっては、別紙の「機械修理業・電気機械器具修理業調査票記入注意」を必ず読んでください。
※印は記入しない項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等を印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★ ★ この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づき基幹統計調査で、調査対象となった全ての事業所は報告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により禁じられており、罰則が適用されます。

1 事業所名及び所在地

フリガナ
I 事業所名 _____

II 事業所の所在地 _____ 電話() 局 番 _____

〒 _____ - _____ (貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記IIIの欄に記入してください。)

III 本社の所在地 _____ 電話() 局 番 _____

2 経営組織及び資本金額

I 経営組織
あてはまるものを○で囲んでください。
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

II 資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別等

I 事業所の本社・支社別
あてはまるものを○で囲んでください。
1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

II 事業所の系統
1 設備メーカーの系列企業
2 設備ユーザーの系列企業
3 その他(独立系)企業

4 年間売上高

I 事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

事業所の年間売上高									
千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円		

II Iの「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高

業務区分	機械修理業務										電気機械器具修理業務										その他業務									
	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円						
年間売上高																														

III 「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務種類区分	機械修理業務					合計
	一般機械器具 (建設・鉱山機械器具を除く)	輸送機械器具 (自動車・同附属品を除く)	精密機械器具 (時計を除く)	建設・鉱山 機械器具	その他	
年間売上高	%	%	%	%	%	100%

業務種類区分	電気機械器具修理業務			合計
	電気機械器具	情報通信機械器具	その他	
年間売上高	%	%	%	100%

注: 調査事項4~7については、貴事業所のみ数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。

IV 「主たる業務」の発注元別年間売上高(消費税額を含む。)

法人	親会社	親会社以外	個人	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

V 「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合 (4. IVの年間売上高の内訳を割合で記入してください。)

業務種類区分	日常保全	定期修理	保守契約	スポット	その他	合計
法人	%	%	%	%	%	100%
個人	%	%	%	%	%	100%

VI 「主たる業務」の年間売上高の契約種類別割合 (4. IVの年間売上高の内訳を割合で記入してください。)

契約種類区分	請負方式	人工方式 (マンアワー)	設備単価 方式	その他	合計
法人	%	%	%	%	100%
個人	%	%	%	%	100%

5 年間売上高の契約先産業別割合

I 「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業郵便業	卸売業小売業	金融業保険業	不動産業物品賃貸業	学術研究専門・技術サービス業	宿泊業飲食サービス業	生活関連サービス業娯楽業	教育学習支援業	サービス業(同業者を除く)	公務	同業者	その他(その他の産業 個人)	合計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

I 事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額								
外注費								
減価償却費								
賃借料								
土地・建物								
機械・装置								
情報通信機器								
その他								
その他の営業費用								
合計								

II 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
有形固定資産								
機械・設備・装置								
情報通信機器								
その他								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
無形固定資産								
合計								

注1: 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2: 過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3: 「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD/CAM(コンピュータ設計・製造システム)などをいいます。

7 従業者数

I 事業所の従業者数

区分	① 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	② 有給役員	常用雇用者				⑤ 臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(①~⑤の合計)	うち 別経営の事業所に派遣している人	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
			③ 正職員などと呼ばれている人	④ パート・アルバイトなど(就業時間換算雇用者数)						
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

注1: 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、5月、6月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイト」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2: 「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3: 「④パート・アルバイト」の「就業時間換算雇用者数」は、「④パート・アルバイト」に記入した従業者全員の総労働時間(1週間分)÷貴事業所(貴社)の所定労働時間(1週間分)によって算出してください。

II 「主たる業務」の部門別事業従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業部門	技術部門					その他	合計
		機械部門	計装部門	情報処理部門	検査部門	その他部門		
事業従事者数	人	人	人	人	人	人	人	人
うち 別経営の事業所から派遣されている人	人	人	人	人	人	人	人	人

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答出来る人) 部署名 _____

フリガナ氏名 _____

報告者(代表者)の氏名 _____

区分・地域／業種・規模	796冠婚葬祭業		801映画館		802興行場 (別掲を除く)・興行団		804スポーツ施設提供業		805公園、遊園地		823学習塾		824教養・技能教授業		901機械修理業(電気機械器具を除く)		902電気機械器具修理業	
	全規模	5人以上	全数	5人以上	全規模	5人以上	全規模	5人以上	全規模	5人以上	全規模	5人以上	全規模	5人以上	全規模	5人以上	全規模	5人以上
	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
経営組織	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
事業形態																		
企業(事業所)の系統															〇	〇	〇	〇
資本金規模	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
単独事業所・本社・支社	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
従業者規模	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
事業従事者規模(常用雇用者規模)	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
(主業)事業従事者規模	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
年間売上高規模	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
専業割合															〇	〇	〇	〇
加盟店数規模																		
個人会員数規模																		
フランチャイズ加盟	〇	〇					〇	〇			〇	〇	〇	〇				
映画館の系列			〇															
映画館の公開形態			〇															
公的資本比率					〇	〇	〇	〇	〇									
都道府県	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
事業所数(企業数)	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
事業所数(単独事業所・本社・支社)	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
事業所数(企業数)(年間営業用固定資産取得事業所)	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
従業者数(男女別)	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
従業者数(男女別)(雇用形態別)	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
別経営の事業所(企業)から派遣されている人(男女別)	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
事業従事者数(男女別)	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
(主業)事業従事者数	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
(主業)事業従事者数(部門別)	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	△	△	〇	△	〇	〇	〇	〇	〇	〇
(主業)事業従事者数(うち、別経営の事業所(企業)から派遣されている人の部門別)	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
年間売上高	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
年間売上高(業務別)	△	〇	〇	〇	△	〇	△	〇	△	〇	△	〇	△	〇	△	〇	△	〇
(主業)年間売上高(業務種類別)	△	〇	〇	〇			△	〇	〇			〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
(主業)年間売上高(契約先産業別)													△	〇	△	〇	〇	〇
(主業)年間売上高(収入種類(収入区分)別)					△	〇					〇	〇	〇					
年間営業費用	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
年間営業費用(項目別)		〇	〇	〇		〇	〇	〇	〇		〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
営業用固定資産取得額		〇	〇	〇		〇		〇	〇		〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
営業用固定資産取得額(項目別)		〇	〇	〇		〇		〇	〇		〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
【経営組織別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高(・リース年間契約高)	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
【資本金規模別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高(・リース年間契約高)																		
【従業者規模別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高(・リース年間契約高)																		
【(主業)事業従事者規模別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高(・リース年間契約高)																		
【専業割合別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高(・リース年間契約高)																		
【年間売上高規模別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高(・リース年間契約高)																		
【事業形態別】事業所数(企業数)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高					〇	〇	〇	〇					〇	〇				
【フランチャイズ加盟別】事業所数・従業者数・事業従事者数・(主業)事業従事者数・年間売上高(業務別)・(リース年間契約高)・1事業所当たり年間売上高・1事業所当たり(主業)年間売上高(・年間営業費用)・(受講生数)・(1事業所当たり受講生数)	〇	〇	〇	〇			〇	〇			〇	〇	〇	〇				
1単位当たり従業者数・年間売上高等(※別紙の1. 参照)	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇
業種固有事項(※別紙の2. 参照)	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇

表側

表頭

1. 業種共通事項

【1単位当たり従業者数・年間売上高等】

- 1事業所(企業)当たり従業者数
- 1事業所(企業)当たり(主業)事業従事者数
- 1事業所(企業)当たり年間売上高
- 1事業所(企業)当たり(主業)年間売上高
- 従業者1人当たり年間売上高
- (主業)事業従事者1人当たり(主業)年間売上高

2. 業種固有事項

業種・項目	全規模 (全数)	5人以上	業種・項目	全規模 (全数)	5人以上
411映像情報制作・配給業			自社において発行しているクレジットカード発行枚数及び産業別提携先企業数(会社系統別)	○	△
アニメーション作品による収入額	○	○	(主業)年間営業費用	○	△
インターネット配信に係るロイヤリティ収入額	○	○	(主業)年間営業費用(項目別)	○	△
映画制作本数・配給本数		○	701各種物品賃貸業		
テレビ番組制作本数・配給本数		○	1事業所当たりリース年間契約高	○	○
ビデオ制作本数・発売本数		○	(主業(リース))事業従事者1人当たりリース年間契約高	○	○
412音声情報制作業			1事業所当たりリース年間契約件数		○
販売枚数規模別レコード販売収入額	○	△	1事業所当たりリース年間契約件数(うち、保守・管理・操作の条件のある件数)		○
レコード販売収入に占める音楽配信収入額	○	△	1事業所当たりリース年間契約件数(契約期間別)		○
著作権使用料収入及び著作隣接権収入に占める音楽配信収入額	○	△	事業所数(リース投資資産取得事業所)		○
音楽ソフト年間生産数量(音源数・タイトル数)	○	△	(主業(リース))事業従事者数	○	○
保有する総音源数	○	△	リース年間契約高	○	○
制作したラジオ番組の番組区分別年間総時間	○	△	リース年間契約高(物件別)	○	○
413新聞業			リース年間契約高(契約先産業別)		○
新聞発行種類別の発行種類数	○	○	レンタル年間売上高	○	○
新聞業務に係る電子メディアへの配信状況別の企業数		○	レンタル年間売上高(物件別)	○	○
414出版業			レンタル年間売上高(契約先産業別)		○
書籍新刊発行点数及び発行部数	△	○	リース年間契約件数		○
雑誌発行銘柄数及び発行部数	△	○	リース年間契約件数(うち、保守・管理・操作の条件のある件数)		○
返品率	○	○	リース年間契約件数(契約期間別)		○
出版業務における国内・国外別のロイヤリティ収入額		○	リース投資資産取得額		○
416映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業			702産業用機械器具賃貸業		
ニュース供給業務の収入区分別年間売上高		○	1事業所当たりリース年間契約高	○	○
配信収入における配信先別配信収入額		○	(主業(リース))事業従事者1人当たりリース年間契約高	○	○
保有スタジオ数・貸出し時間		○	1事業所当たりリース年間契約件数		○
643クレジットカード業、割賦金融業			1事業所当たりリース年間契約件数(うち、保守・管理・操作の条件のある件数)		○
1企業当たり加盟店数	○	△	1事業所当たりリース年間契約件数(契約期間別)		○
1企業当たりクレジットカード発行枚数	○	△	事業所数(リース投資資産取得事業所)		○
1企業当たりクレジットカード営業収入額	○	△	(主業(リース))事業従事者数	○	○
【会社系統別】企業数・従業者数・事業従事者数・(主業)事業従事者数・加盟店数・クレジットカード発行枚数・年間売上高(業務別)及び営業収入額	○	△	リース年間契約高	○	○
(主業)年間売上高(業務種類別)(会社系統別)	○	△	リース年間契約高(物件別)	○	○
取扱残高	○	△	リース年間契約高(契約先産業別)		○
取扱残高(項目別)	○	△	レンタル年間売上高	○	○
取扱残高(項目別)(会社系統別)	○	△	レンタル年間売上高(物件別)	○	○
クレジットカード業務、割賦金融業務による営業収入額	○	△	レンタル年間売上高(契約先産業別)		○
クレジットカード業務、割賦金融業務による営業収入額(項目別)	○	△	リース年間契約件数		○
クレジットカード業務、割賦金融業務による営業収入額(項目別)(会社系統別)	○	△	リース年間契約件数(うち、保守・管理・操作の条件のある件数)		○
自社クレジットカードによる販売信用業務における産業別信用供与額	○	△	リース年間契約件数(契約期間別)		○
自社クレジットカードによる販売信用業務における産業別信用供与額(会社系統別)	○	△	リース投資資産取得額		○
産業別自社開拓加盟店数	○	△	703事務用機械器具賃貸業		
産業別自社開拓加盟店数(会社系統別)	○	△	1事業所当たりリース年間契約高	○	△
クレジットカード会員数	○	△	(主業(リース))事業従事者1人当たりリース年間契約高	○	△
年会費別のクレジットカード種類及び発行枚数	○	△	1事業所当たりリース年間契約件数	○	○
自社において発行しているクレジットカード発行枚数及び産業別提携先企業数	○	△	1事業所当たりリース年間契約件数(うち、保守・管理・操作の条件のある件数)	○	△

(注)○:該当事項をすべて集計、△:該当事項の一部のみ集計、□:都道府県のみ集計、斜線:5人以上表の無いもの(全数調査業種)

業種・項目	全規模 (全数)	5人以上
1事業所当たりリース年間契約件数(契約期間別)	○	△
事業所数(リース投資資産取得事業所)	○	△
(主業(リース))事業従事者数	○	△
リース年間契約高	○	△
リース年間契約高(物件別)	○	△
リース年間契約高(契約先産業別)	○	△
レンタル年間売上高	○	△
レンタル年間売上高(物件別)	○	△
レンタル年間売上高(契約先産業別)	○	△
リース年間契約件数	○	△
リース年間契約件数(うち、保守・管理・操作の条件のある件数)	○	△
リース年間契約件数(契約期間別)	○	△
リース投資資産取得額	○	△
704自動車賃貸業		
1事業所当たりリース年間契約高	○	○
1事業所当たりリース年間契約高(法人向け・個人向け別)	○	○
(主業(リース))事業従事者1人当たりリース年間契約高	○	○
1事業所当たりリース年間契約件数	○	○
1事業所当たりリース年間契約件数(法人向け・個人向け別)	○	○
1事業所当たりリース年間契約件数(法人向け・個人向け別(うち、保守・管理の条件のある契約件数))	○	○
1事業所当たりレンタル年間契約件数	○	○
1事業所当たりレンタル年間契約件数(法人向け・個人向け別)	○	○
1事業所当たりレンタル年間契約件数(法人向けのうち、代車向け)	○	○
1事業所当たりレンタル年間売上高	○	○
1事業所当たりレンタル年間売上高(法人向け・個人向け別)	○	○
1事業所当たりレンタル年間売上高(法人向けのうち、代車向け)	○	○
1事業所当たり自動車保有台数(レンタル・リース別)	○	○
事業所数(リース投資資産取得事業所)	○	○
(主業(リース))事業従事者数	○	○
リース年間契約高	○	○
リース年間契約高(契約先産業別)	○	○
リース年間契約高(法人向け・個人向け別)	○	○
レンタル年間売上高	○	○
レンタル年間売上高(契約先産業別)	○	○
レンタル年間売上高(法人向け・個人向け別)	○	○
レンタル年間売上高(法人向けのうち、代車向け)	○	○
リース年間契約件数	○	○
リース年間契約件数(法人向け・個人向け別件数)	○	○
リース年間契約件数(法人向け・個人向け別(うち、保守・管理の条件のある件数))	○	○
レンタル年間契約件数	○	○
レンタル年間契約件数(法人向け・個人向け別)	○	○
レンタル年間契約件数(法人向けのうち、代車向け件数)	○	○
リース投資資産取得額	○	○
レンタル・リースに係る自動車保有台数	○	○
レンタルの年間売上高におけるインターネットを経由して受付けた割合及び年間受付額	○	○
705スポーツ・娯楽用品賃貸業		
1事業所当たりリース年間契約高	○	△
(主業(リース))事業従事者1人当たりリース年間契約高	○	△
1事業所当たり年間営業日数	○	△
1事業所当たり保有数・貸出し数・年間営業日数(物件別)	○	△
事業所数(リース投資資産取得事業所)	○	△
(主業(リース))事業従事者数	○	△

業種・項目	全規模 (全数)	5人以上
リース年間契約高	○	△
リース年間契約高(契約先産業別)	○	△
レンタル年間売上高	○	△
レンタル年間売上高(契約先産業別)	○	△
リース投資資産取得額	○	△
商品保有数・貸出し数(物件別)	○	△
709その他の物品賃貸業		
1事業所当たりリース年間契約高	○	○
(主業(リース))事業従事者1人当たりリース年間契約高	○	○
1事業所当たりレンタル年間契約件数		○
1事業所当たりレンタル年間売上高		○
1事業所当たりレンタル年間売上高(物件別)		○
1事業所当たりレンタル年間契約件数(物件別)		○
1事業所当たりレンタル物品保有数		○
1事業所当たりレンタル物品保有数(物件別)		○
事業所数(リース投資資産取得事業所)		○
(主業(リース))事業従事者数	○	○
リース年間契約高	○	○
リース年間契約高(物件別)	○	○
リース年間契約高(契約先産業別)		○
レンタル年間売上高	○	○
レンタル年間売上高(物件別)	○	○
レンタル年間売上高(契約先産業別)		○
リース年間契約件数		○
リース年間契約件数(物件別)		○
レンタル年間契約件数		○
レンタル年間契約件数(物件別)		○
リース投資資産取得額		○
レンタル貸与物品保有数		○
レンタル貸与物品保有数(物件別)		○
796冠婚葬祭業		
葬祭ディレクター数	○	○
挙式・披露宴年間取扱件数	○	○
挙式・披露宴年間取扱件数(うち冠婚葬祭互助会活用件数)	○	○
年間挙式取扱件数(形態別)		○
年間披露宴取扱件数(費用規模別)		○
年間披露宴取扱件数(単価規模別)		○
年間葬儀取扱件数	○	○
年間葬儀取扱件数(うち冠婚葬祭互助会活用件数)	○	○
年間葬儀取扱件数(費用規模別)		○
801映画館		
【系列(系統)別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高	○	△
【公開形態別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高	○	△
【立地別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高	○	△
【併設施設別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高	○	△
【開設年別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高	○	△
【開設年別】事業所数(公開形態別)・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高・(主業)年間売上高(ネット経由受付分)	□	△
【スクリーン数規模別】事業所数(公開形態別)・従業者数・事業従事者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高・施設	□	△
事業所数(開設年別)(立地環境別)	□	△
スクリーン数・施設・入場者数及び公開本数	○	△
インターネットを経由して受付した年間売上高	○	△
802興行場(別掲を除く)、興行団		

業種・項目	全規模 (全数)	5人以上
1事業所当たり平均入場可能定員数		○
【運営主体別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高	○	○
年間入場者数	○	○
年間興業回数・入場可能定員数・年間使用日数		○
804スポーツ施設提供業		
1事業所当たりキャパシティ(ホール数・打席数・レーン)		○
1事業所当たり年間営業日数(業務種類別)		○
年間利用者数	○	○
キャパシティ・営業日数・総面積		○
805公園、遊園地		
事業所数(入場料別)	○	△
総敷地面積・駐車場の台数・保有施設別の該当事業所数	○	△
年間入場者数又は年間利用者数	○	△
823学習塾		
【入会金単価別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高		○
【講座の1時間当たり単価別(集団指導方式/個別指導方式別)】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高・受講料の前受け金有りの事業所数		○
(主業)年間売上高(受講生区分別)	○	○
インターネットを活用した指導方法の採用の有無別事業所数	○	○
受講生(受講者)数	○	○
受講生(受講者)数(業務種類別)	○	○
受講生(受講者)数(うち新規)		○
受講生(受講者)数(うち新規)(業務種類別)		○
講座数		○
講座数(業務種類別)		○
年間延べ受講生(受講者)数		○
年間延べ受講生(受講者)数(業務種類別)		○
年間延べ講座開設時間数		○
年間延べ講座開設時間数(業務種類別)		○
824教養・技能教授業		
【入会金単価別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高		○
【講座の1時間当たり単価別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高・受講料の前受け金有りの事業所数		○
受講生(受講者)数	○	○
受講生(受講者)数(業務種類別)	○	○
受講生(受講者)数(うち新規)		○
受講生(受講者)数(うち新規)(業務種類別)		○
講座数		○
講座数(業務種類別)		○
年間延べ受講生(受講者)数		○
年間延べ受講生(受講者)数(業務種類別)		○
年間延べ講座開設時間数		○
年間延べ講座開設時間数(業務種類別)		○
教室・施設の床面積		○
901機械修理業(電気機械器具を除く)		
【系列(系統)別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高	○	○
(主業)年間売上高(発注元別)	○	○
(主業)年間売上高(発注元別)(契約種類別)		○
(主業)年間売上高(発注元別)(業務種類別)		○
902電気機械器具修理業		
【系列(系統)別】事業所数・従業者数・(主業)事業従事者数・年間売上高・(主業)年間売上高	○	○
(主業)年間売上高(発注元別)	○	○
(主業)年間売上高(発注元別)(契約種類別)		○
(主業)年間売上高(発注元別)(業務種類別)		○

東日本大震災に伴う調査計画の変更

1 変更内容

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の事故に関して原子力災害対策特別措置法（平成 11 年法律第 156 号）第 15 条第 3 項又は第 20 条第 2 項の規定により内閣総理大臣又は原子力災害対策本部長（同法第 17 条第 1 項に規定する原子力災害対策本部長をいう。）が市町村長（特別区の長を含む。）又は都道府県知事に対して行った次の各号に掲げるいずれかの指示の対象となった区域に含まれる事業所及び企業を調査対象から除く。ただし、避難解除等区域（避難解除区域及び現に避難指示の対象となっている区域のうち原子力災害対策特別措置法第 20 条第 2 項の規定により原子力災害対策本部長が福島県の市町村長又は福島県知事に対して行った指示において近く当該避難指示が全て解除される見込みであるとされた区域をいう。）に含まれる事業所及び企業を除く。

- （1）原子力災害対策特別措置法第 28 条第 2 項の規定により読み替えて適用される災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 63 条第 1 項の規定による警戒区域の設定を行うことの指示。
- （2）住民に対し避難のための立退きを行うことを求める指示、勧告、助言その他の行為を行うことの指示。

2 変更する期間

本調査は年次調査であるが、本変更は当面、今回の調査のみの対応とする。

3 公表上の取扱い

指示の対象となった区域に含まれる事業所及び企業は母集団から除いて集計することから、公表において特段の取扱いは行わない。

特定サービス産業実態調査の実施の必要性について

構造統計室

1. 調査の目的・必要性

特定サービス産業実態調査は、我が国のサービス産業の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的として、統計法（平成19年法律第53号）に規定する基幹統計調査として特定サービス産業実態調査規則（昭和49年通商産業省令第67号）に基づき実施している。

本調査は、サービス産業の事業活動の実態等を捉えた我が国で最初の統計調査として創設され、昭和48年以降経済センサス-活動調査の実施時を除き毎年実施しており、調査事項は売上高、営業費用、従業者数といった業種横断的な基礎的事項に加え、フランチャイズ、契約高、入場者数等の業種特性に応じた調査事項についても設定している。

調査結果は、主にサービス産業の振興施策の企画・立案のための基礎資料、GDP統計や産業連関表（基本表、地域表等）の作成のための基礎資料等として利活用されているところ。

2. 他調査との重複

サービス産業関連の基幹統計調査としては、経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）があるが、経済センサス-活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにすることを目的として5年ごとに売上高等を業種横断的に把握する調査であるのに対し、特定サービス産業実態調査は経済産業省が所管する特定の業種における詳細な特性事項（業務内容及び業態変化）を把握することを目的に実施している調査である。

3. 行政記録情報の利活用

行政記録情報の有無等について確認したが、現時点において本調査の調査事項に代替可能な行政記録情報は確認できない。

4. 事業所母集団データベースを利用した重複排除等

平成29年調査については、以下のとおり。

調査対象名簿の提出 → 平成28年 8月

重複是正 → 平成28年11月

調査結果名簿の提出 → 平成30年10月

特定サービス産業実態調査の利活用について

特定サービス産業実態調査は公表結果を経済産業省施策における産業構造把握のために活用している他、個々の個票を利用しながらも分析を行っている。

1. 産業活力再生法の認定について

産業活力再生特別措置法（産活法）は、生産性向上を目指す事業者の方に事業計画を立てていただき、大臣が認定した計画に対して、会社法や税制などの特例措置により政策支援を行う法律である。その事業分野別指針の策定に当たっては、特定サービス産業実態調査の調査結果を利用し、産業実態の把握を行った。

認定された事業分野別指針の例：情報サービス業、ゲームソフトウェア業

2. 調査対象産業における課題等を把握するための基礎資料としての利用

施策を検討する前提として、施策の対象となる産業の現況を調べ、当該産業の課題や構造変化等を把握する必要がある。そのため、施策実施課では、特定サービス産業実態調査を利用し、その産業の課題や構造変化等を把握し、施策を検討するための参考資料として利用している。

事例1

情報サービス業では、情報システムの品質や成果は可視化しにくいいため、取引構造・産業構造が不透明であると言われており、例えば取引価格も人月工数単価により決定されることがほとんどであると言われている。そこで、取引構造・産業構造、情報システムの価値を可視化していくことで、ユーザとベンダの役割分担が不明確であるために契約上の紛争が多発・長期化している現状を解決し、技術の向上や資源投入の効率化に向けた取組を促すとともに、能力ある多様なプレイヤーが多様な機能をユーザに提供できるようにすることが重要であるとされている。

このような中、政府として各種指標・ガイドラインなど産業構造・市場取引を可視化・透明化するツールを整備することを検討しているが、現在における産業構造・市場取引を把握する手段として、例えば特定サービス産業実態調査「情報サービス業」において従業員規模の小さな事業所数が全体の事業所数に占める割合が高く、また営業費用の内訳により、我が国の情報サービス業において、外注費が増加し続けていること等のデータを利用している。

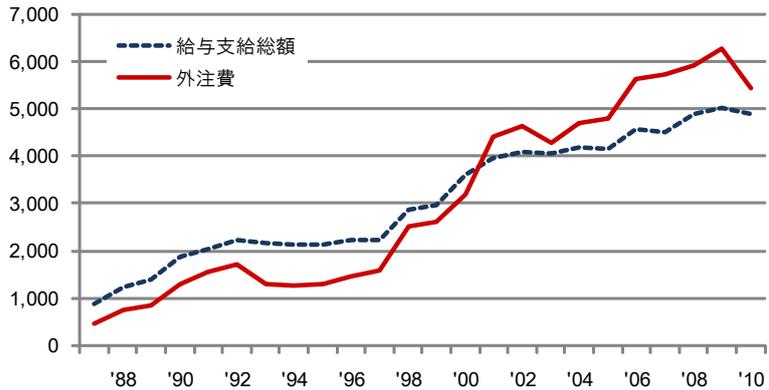
情報サービス業の規模別事業所数(2010年)

従業者規模	事業所数	構成比
4人以下	5,132	24%
5人～9人	4,483	21%
10人～29人	6,064	29%
30人～49人	1,941	9%
50人～99人	1,674	8%
100人～299人	1,259	6%
300人～499人	185	1%
500人以上	219	1%
計	20,958	

出典：特定サービス産業実態調査(表、図とも)

情報サービス業の給与支給総額と人件費の推移

(10億円)



事例2

コンテンツ産業において、制作と事業展開を担う人材を育成し、国内外の市場における違法コンテンツ対策を進め、潜在的利益を現実化すること等により、現在の売上高を平成32年度までに約5兆円の拡大を見込んでいるが、当該産業に対する施策を検討するための基礎資料が得られる。

3. 具体的施策を実施する際の基礎資料としての利用

事例1

中小小売商業振興法において、商業集積地区等における小売業の商業の規模及び商業集積地区の内外に所在するサービス業を営む事業所の売り上げ規模を集計、比較し、支援対象に中小サービス業を追加する必要性及び効果について検証するための基礎資料を作成する。

4. 既に実施している施策の評価のための基礎資料としての利用

事例1

平成19年より、我が国コンテンツ産業の国際展開を加速するため、「JAPANコンテンツフェスティバル」を創設し、映画、アニメ、ゲーム等の各種コンテンツ関連イベントを一定期間に開催し、日本が強みを持つマルチコンテンツの総合的な発信の場の整備を目指している。

イベント等実施後の売上高や配給本数について、特定サービス産業実態調査のうち「映像情報制作・配給業」において、国外に対する映画やアニメ等の業務種類別年間売上高や邦画、洋画、アニメーションの配給本数等を把握し、我が国コンテンツ産業の国際展開の状況を把握し、施策の評価を行う。

事例 2

情報基盤強化税制（情報セキュリティ強化のための投資に対する特別償却 35%又は税額控除 7%を選択適用）においては、新たに SaaS や ASP（※）の事業者を適用対象としたが、対象の拡充後の当該事業者の情報化投資の状況を把握するため「インターネット附随サービス業」の「情報通信機器」の営業用固定資産取得額を利用する。また、国内情報セキュリティ体制の整備状況を把握するための一つの指標として、「インターネット附随サービス業」において「セキュリティサービス業務」の年間売上高を把握する。

（※） A S P（Application Service Provider）・・・インターネット経由でアプリケーションや附随するサービスを顧客に提供する事業者

5. その他の利活用事例

公表結果のみならず、個票を目的外利用した利活用実績もある。

事例 1 独立行政法人経済産業研究所

我が国経済の生産性向上及び雇用創出のための施策の企画立案に資するため、サービス産業の事業所の生産性、売上高、従業者数及びそれらの変化等について、産業毎に分析を行う。

事例 2 茨城県

茨城県産業連関表の新聞・出版部門の県内生産額を推計するための基礎資料として利用。

事例 3 島根県

島根県のソフトウェア業・情報処理提供サービス業の産業振興を図る上での重点部分に位置づけている I T 振興施策の立案のための基礎資料として利用。

事例 4 大阪府

大阪府の組み込みソフトウェア業の産業育成のため基礎資料として利用し、加えて独自調査を行う際の母集団名簿情報として利用。